

**Research Paper Series
No. 26**

**エルンスト・ヴァーゲマンまたは
ワイマール期ドイツにおけるマクロ経済学的分析の発展**

雨宮昭彦

2020 年 10 月

エルンスト・ヴァーゲマンまたはワイマール期ドイツにおけるマクロ経済学的分析の発展

雨宮昭彦*

1. J.B.セーの長期成長への視点と短期変動
2. 大不況期ドイツにおける景気循環論——ヴィルヘルム・レプケと蔵相ルターの「秘密」会議
3. ヴァーゲマンの景気変動論とアカデミズムの壁
4. ハーヴァード景気研究所のモデルとリベラル・コーポラティズムの支柱
5. 経済の「静態」と「動態」——ワイマール期ドイツにおけるマクロ経済学の誕生か？
 - 1) 「静態」(Statik)——一般均衡システムにおける産業連関と三面等価の原則
 - 2) 「動態」(Dynamik)——長期トレンドと短期変動
 - 3) 現代マクロ経済学の見解とヴァーゲマンの景気変動論
6. おわりに

*東京都立大学大学院経営学研究科客員教授(東京都立大学名誉教授)

1. J.B.セーの長期成長への視点と短期変動

18世紀末から19世紀前半のフランスは社会的・経済的混乱に明け暮れた。すなわち18世紀末から続くフランス革命とナポレオン戦争による社会の混乱と動乱の後に復古したブルボン朝が、ナポレオンによる極く短期間の再統治(百日天下)を挟んで再度復古したのち、1830年7月革命によって打倒された。それによってオルレアン朝のルイ=フィリップ1世がフランス王に即位したが、1848年2月革命により同朝は倒され、同年12月にルイ=ナポレオン・ボナパルトがフランス第二共和政の初代大統領に就任し、1851年12月のクーデターを経てフランス皇帝に即位することにより、フランス第二帝政が成立することになったのである。

このフランス19世紀前半に活動した経済学者ジャン=バティスト・セー(Say, Jean-Baptiste, 1767-1832)は、こうした動乱と混乱のなかで成立したブルボン朝の王政復古政府の委託を受けて「産業革命」期の英国視察(1814-15年)を行い、シュンペーターによれば「産業の輝かしい前進」(a triumphant onward march of industry)¹という「実際的目的」のために、自ら創設者の一人となったパリ・コンセルヴァトワール産業経済学部門の教授として産業の担い手たちのための教育と研究に貢献した²。英国視察後からコンセルヴァトワール教授就任までの間に初版(1817年)を出版し、教授就任後に改訂(1822、1826年)を重ねた『政治経済学問答』を貫く「生産資源」(fonds productifs)と生産成果の視点は、後の(コブ=ダグラス型)生産関数(production function)のコンセプトに通じていくものではないかとの議論を筆者は旧稿で試みたが³、このコンセプトは基本的には長期的な経済成長(the long run economic growth)を分析する方法であるということができよう⁴。しかし、実際の経済活動には常に短期的な変動が生じている。

例えば、「米国における一人当たりGDPの推移(1870-2009年)」を示す図表1は、これら経済発展の長期的なトレンドと実際の経済活動の短期的な変動との両者を一つの図の中で表している⁵。すなわち、1)この期間の米国のGDPは、「潜在産出量」(potential output)の推移を描いた点線グラフが示すように、大不況に襲われて極度な景気後退を経験した1930年代前半から逆に景気が突出して高揚した世界大戦の開戦から終戦までのような時期を除けば、趨

¹ シュンペーター『経済分析の歴史(中)』、446頁以下(Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. 618.)

² 次を参照、雨宮昭彦「ジャン=バティスト・セーあるいは『二重革命』の時代のエコノミスト」東京都立大学大学院経営学研究科 Research Paper Series No. 25、2020年8月。

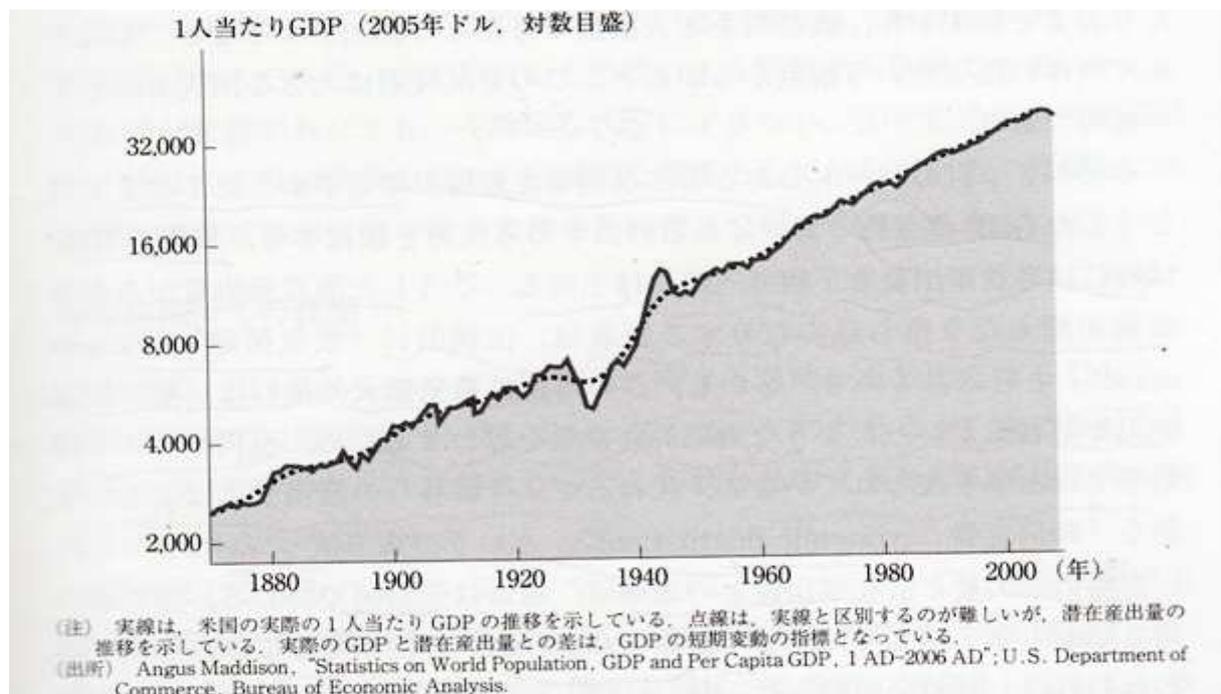
³ 雨宮昭彦「ジャン=バティスト・セーあるいは『二重革命』の時代のエコノミスト」

⁴ ジョーンズ、チャールズ・I.、宮川努他訳『マクロ経済学I』東洋経済新報社、2011年。ジョーンズ、チャールズ・I.、香西泰監訳『経済成長理論入門』日本経済新聞社、1999年。

⁵ 以下は、Jones, Chaeles Irving, *Macro Economics*, Third Edition, W. W. Norton & Company, 2014, p.12 (『ジョーンズ マクロ経済学 I 長期成長編』宮川努他訳、東洋経済新報社、2011年、12頁)

勢として約2%で成長し続けていること⁶、2)この経済成長はあくまでも長期的なトレンドであって、実際の経済活動には、実線グラフが示すように、大きな振幅を示した大不況から世界大戦の終戦までのような例外的な時期だけでなく、常に、たとえ小幅なものであるにせよ、短期的な変動(short run fluctuations)が生じていることである。

図表1 米国における一人当たりGDPの推移(1870-2009年)



資料: ジョーンズ『マクロ経済学I』図 1.7、11 頁(Jones, Charle I., Macro Economics, 3rd ed., p. 12)

⁶ ジョーンズ『マクロ経済学I』図 3.5、61 頁(Jones, Charle I., Macro Economics, p. 51) n 年目のGDPを GDP_n とし、GDPが年率2%で成長すると仮定すると、 $GDP_n = GDP_1 \times (1+0.02)^{n-1}$ これを対数にすると、 $\log GDP_n = \log [GDP_1 \times (1+0.02)^{n-1}]$ したがって、 $GDP_n = \log 1.02 \cdot (n-1) + \log GDP_1$ これは一次関数であって、図表1のような縦軸を対数とするグラフにおいては、直線を描く。図表1では、GDPの推移は、1920年代までと、とりわけ1950年代以降はトレンドとしてほぼ直線を描いている。以上の点に関連して、ハンガリーの経済学者フランツ・ヤノシーは、1966年にドイツ語版が、そして1971年に英語版が出版された著作『経済的奇跡の終わり』において、「長期経済発展の尋常ならざる、まさに驚嘆すべき一定性」を「経済発展のトレンドライン」と名付けた。ヤノシーは、この観察を第二次世界大戦後に日本や西ドイツで起こった「経済の奇跡」すなわち高度経済成長へと適用して、それを、戦争によって長期のトレンドラインから下方に外れていった経済が再び、まず戦前の水準に急速に到達し、次いでそれをさらに超えて中断されたトレンドラインの延長線上へと回帰していく過程であると解釈し、この全体の時期を「再建期ないし経済的再建期」と名付けた。次を参照、Jánossy, Franz, *Das Ende der Wirtschaftswunder. Erscheinung und Wesen der wirtschaftlichen Entwicklung*, Frankfurt/Main, Neue Kritik, 1966; Jánossy, Franc, *The End of the Economic Miracle. Appearance and Reality in Economic Development*, White Plains: New York, 1971. 雨宮昭彦「現代社会の〈自己記述〉と現代経済史の視点」(首都大学東京大学院経営学研究科 Research Paper Series No. 5、2019/1)

ところで、セーが「供給はそれ自らの需要を創り出す」(Supply creates its own Demand)として、それを「販路の法則(*loi des débouchés*)」(『政治経済学概論』、1803)と名付けた有名な命題の真意を、シュンペーターは、均衡理論のなかに位置づけなおし、「セーの業績はカンティヨンおよびチュルゴーからワルラスにつながる連鎖の中の最も重要な一つの環にほかならない」として、セーを「経済的均衡の概念」の提唱者として位置付けた⁷。そうした均衡が実現される市場は、「価格が完全に伸縮的で生産資源が十分に(fully)利用されている」⁸状況を想定していると考えうるであろうが、そうした市場において実現される産出量が「潜在的産出量」である。

「販路の法則」を生産関数との関連で考えるならば、生産関数による生産のモデルは次のような仮定にもとづく5つの式から構成されている。すなわち、1)資本の要素分配率を例えば 1/3、労働のそれを 2/3 とする。2)資本の限界生産物＝資本のレンタル価格(借料)とする。3)労働の限界生産物＝賃金率とする。4)資本に関して、需要＝供給とする。5)労働に関して、需要＝供給とする——以上である⁹。しかし、例えば、実際の要素分配率は労働に関しては 70%、資本に関しては 30%近辺を常に変動しており、この値はまた国によっても若干異なっている¹⁰。さらに、資本と労働に関する需要と供給の関係は、実際には、需要＝供給という等式が常に成り立つわけではなく、需要<供給あるいは需要>供給との両者の間を揺れ動くであろう。しかし上記生産のモデルによって生産の長期的趨勢を考察することができるであろう。このモデルは、一つの財・サービス市場に関するものを「部分均衡」(*partial equilibrium*)と呼ぶのに対して、経済全体に関するものであるから「一般均衡」(*General Equilibrium*)と呼ばれうるのである¹¹。

さて実際の GDP は、潜在的産出量を上回ることもあれば、下回ることもある。こうした潜在的産出量から、実際の産出量が上下に乖離していく現象は、伝統的には、「景気循環」(*business cycle*)と呼ばれてきた。しかし、アメリカの経済学者チャールズ・ジョーンズは次のように記している。「景気循環(*business cycle*)というこの用語は景気拡大の後には自然に景気後退が訪れるといったような規則的な変動を思わせるため、現代のマクロ経済学ではあまり使われていない。代わって、今日の多くの経済学者はより中立的な景気変動(*economic fluctuations*)という言葉を使っている」と¹²。従来「景気循環」(*business cycle*)と呼ばれてきた

⁷ シュンペーター『経済分析の歴史(中)』215, 441 頁以下 (Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. 492, 615ff.)。山口茂『セイ「経済学」』春秋社、1948 年、120 頁。

⁸ ジョーンズ『マクロ経済学I』11 頁 (Jones, Charles L., *Macroeconomics*, 3. ed., W. W. Norton & Company, New York, London, 2014, p. 12.)。この点については本稿「第 6 章おわりに」を参照。

⁹ ジョーンズ『マクロ経済学I』90-95 頁 (Jones, *Macroeconomics*, p. 70ff.)。

¹⁰ ジョーンズ『マクロ経済学I』32 頁。

¹¹ ジョーンズ『マクロ経済学I』94 頁以下。

¹² ジョーンズ『マクロ経済学I』12 頁。ここで *economic fluctuations* は、邦語訳では引用の通り、「景気変動」と訳されており、本稿が取り上げるヴァーゲマンの著書“*Konjunkturlehre*”も「景気変動論」と邦語訳されているため、以下では「景気変動」と訳すことにする。

経済現象を新たに「景気変動」(economic fluctuations)として捉えなおすこの変化は、ジョーンズの上記引用からも明らかなように、もちろん、単なる言葉の問題ではない。ドイツではとくにそうであるが、それはなぜであろうか。

2. 大不況期ドイツにおける景気循環論——ヴィルヘルム・レプケと蔵相ルターの「秘密」会議

戦間期の大不況は、ドイツではナチスの台頭を招来する直接の契機となったが、このドイツでは大不況に対して取りうる経済政策に関する議論が著しく紛糾した。ナチスの台頭はこの紛糾の隙をついたものでもあったが、以上の議論との関連で重要なことは、この紛糾の重要な一因を「景気循環」の考え方のなかに求めることができるように思われるということである。「景気循環」という考え方には、景気の自動回復への期待が孕まれているのである。この点により立ち入ってみたい¹³。

第二次世界大戦後にオールド自由主義と呼ばれることになるドイツ新自由主義の経済学者ヴィルヘルム・レプケ(Röpke, Wilhelm, 1899-1966)は、1933年の「ドイツ景気循環政策(Business Cycle Policy)の傾向」と題する論文¹⁴や1936年の『恐慌と循環』(*Crisis and Cycles*)¹⁵と題された著書によって知られる景気循環理論の専門家である。ちなみにレプケの景気研究の方法に関して、アメリカの経済学者アーサー・マーゼットはレプケを「反経験主義者」(*anti-empiricist*)と呼んでいることは¹⁶、後の議論との関係でこの際付記して強調しておくに値しよう。

レプケは、大不況期にブリューニング政府のもとに設けられた諮問委員会(通称「ブラウンズ委員会」)においてアカデミーを代表するメンバーとして活躍した。さらにドイツで大不況がいつそう深化しつつあった1931年9月16、17日の両日にはライヒスバンク総裁ハンス・ルターが主

¹³ 以下、本章については次を参照、雨宮昭彦「ヴィルヘルム・レプケまたは『世界恐慌』期における経済学と経済学者」(首都大学東京大学院経営学研究科 Research Paper Series, No.139, 2014年3月)。

¹⁴ Röpke, Wilhelm, Trends in German Business Cycle Policy, in: *The Economic Journal*, Vol. 43, Issue 171, Sept. 1933.

¹⁵ Roepke, Wilhelm, *Crisis and Cycles*, 1936 (made and printed in Great Britain by William Hodge and Company, LTD. London Edinburgh Glasgow). 同書は、「ミーゼス研究所」(Mises Institute)の次の URL からダウンロードできる。
<https://mises.org/library/crisis-and-cycles>

¹⁶ レプケの著書『恐慌と循環』(1936)への書評(1937)で、評者のアーサー・マーゼット(Arthur W. Marget, 1899-1962)は、「著者レプケのアプローチの性格を規定している基本的な立場」について、「大要」、次のような点を指摘しうるとしている。「景気循環研究の方法の諸問題に関する反経験主義者(*anti-empiricist*)で、循環の理論的な説明に関して総合する(*synthetic*)というやり方である」(強調点、イタリック、筆者)、と。同書評は次に掲載された。*Journal of Political Economy*, Vol. 45, No. 3, Jun., 1937, p. 416f. マーゼットはアメリカの通貨理論家、ハーヴァード大学で博士号(1926)、ミネソタ大学教授、主著『価格理論』(2巻: 1938, 1942年)。

宰し、ベルリンのライヒスバンク庁舎で開催された新たな政策諮問委員会においても中心的メンバーの一人となった。ちなみに、この委員会は表向きの呼びかけ人を、後にルターの回顧録¹⁷の執筆協力者となるエトガー・ザリーンとし、彼を代表者とするフリードリッヒ・リスト協会の主催という形で秘密裡に開催された。同会議議事録が 1991 年に出版された際には、同書のタイトルには「フリードリッヒ・リスト協会の（秘密）会議」(*Geheim-Konferenz der Friedrich List-Gesellschaft*)との副題が付けられている¹⁸。

この会議において、大不況への対策としての積極的財政・金融政策に対して懐疑的な総裁ルターの極めて直截な問い、すなわち「この恐慌には自己治癒があるということ、これをあなたは信じて疑いませんか。(Dass es eine Selbstheilung der Krise gibt, daran haben Sie keinen Zweifel?)」との質問に対して、レプケは次のように答えた。「それを私は信じて疑いません。そして、それについては、恐らく、現在、見解の一致が優勢です。(Daran habe ich keinen Zweifel; darüber herrscht wohl jetzt Übereinstimmung.)」(強調点、イタリック、筆者)、と¹⁹。

主宰者ルターは、1931年9月16、17日の二日間にわたって「秘密」裡に開催された政策諮問委員会での議論を総括する最後の発言で、この点に関して次のような端的な要約を行っている。「私からレプケ氏への問いに対しては、極めて断固とした態度で次のような回答がなされました。すなわち、諸氏は、この恐慌の自己治癒力を信じているということです(Es ist mit großer Bestimmtheit auf eine Frage von mir an Herrn Röpke die Antwort ergangen, daß die Herren an die Selbstheilungskraft der Krise glauben)。とくに、ヒルファーディング氏は、このことを、明確な形で表現しました」(強調点、イタリック、筆者)、と²⁰。このルターの総括においては、新自由主義者のレプケとマルクス主義者のヒルファーディングが恐慌時の景気対策に関しては同じ立場に位置づけられていること——すなわち恐慌からの自動回復論を支持し、かつ(あるいは、いずれにしても)積極的景気対策への懐疑を共有しているものと見なされていることは改めて注目し、強調しておくに値しよう。

ここで重要なことは、このルターの総括によって、同諮問委員会に提出されたラウテンバッハ・プランと呼ばれる積極的財政政策プラン——すなわち、当時すでに不可能であることが明

¹⁷ Luther, Hans, Edgar Salin (Mitarbeiter), *Vor dem Abgrund. Reichsbankpräsident in Krisenzeiten 1930 - 1933*, Berlin 1964.

¹⁸ Borchardt, Knut/Schötz, Hans(Hg.), *Wirtschaftspolitik in der Krise. Die (Geheim-)Konferenz der Friedrich List-Gesellschaft im September 1931 über Möglichkeiten und Folgen einer Kreditausweitung*(=Monographien der List Gesellschaft e. V., N. F. Band 13), Baden-Baden 1991.

¹⁹ Borchardt/Schötz(Hg.), *Wirtschaftspolitik in der Krise. Die (Geheim-)Konferenz der Friedrich List-Gesellschaft im September 1931 über Möglichkeiten und Folgen einer Kreditausweitung*, S. 285.

²⁰ Borchardt/Schötz(Hg.), *Wirtschaftspolitik in der Krise. Die (Geheim-)Konferenz der Friedrich List-Gesellschaft im September 1931 über Möglichkeiten und Folgen einer Kreditausweitung*, S. 302f.

らかとなった外国からの資金調達(積極的財政政策を外国からの資金導入によって図ることがブラウンズ委員会の最終答申であった)にはよらずに、ドイツ国内での信用拡大(*innere Kreditausweitung*)によって積極的財政政策を実施するという政策プランは、最終的に却下されることになったということである。ちなみに、ブラウンズ委員会の最終答申の作成に最終段階まで関与しそれに責任者の一人として署名したレプケ²¹が彼の景気刺激策である「起爆」(*Initialzündung*)のための資金として期待していた外国からの資金調達に関していえば、当時は各国中央銀行間の国際的協調関係が崩壊しつつあり、そうした中でライヒスバンクによる米仏英への信用供与の要請もことごとく拒絶され続けていた²²。当時、世界への資金供給という点で強力な地位にあったのはアメリカとフランスであったが、両国の通貨・金融上の権限を有する当局は、残りの世界における信認と流動性の累積的危機を緩和するためのいかなる措置を取ることも拒否していたのである²³。なお、レプケの景気刺激策であるいわゆる「起爆」について付記しておこう。レプケは、景気が底を打つ前の不況対策に対しては、景気の浄化作用が不徹底になるとして明確に否定的立場をとった。そして、景気が底を打った後に初めて不足する需要を喚起するために積極的財政政策を実施すべきとし、彼はこれを「起爆」と名付けたのである²⁴。

ルターの諮問委員会終了から、あたかも申し合わせたかのように僅か3日後の1931年9月20日(日曜日)にイギリスの通貨ポンド・スターリングの金本位制からの離脱と為替レートの切り下げが敢行され、イギリスの通貨政策に追随した一連の諸国は新たな為替レートのもとで積極的な財政・金融政策へと棍を切ったが²⁵、これら諸国、すなわちハンス・ルターのいわゆる「ポン

²¹ Borchardt/Schötz(Hg.), *Wirtschaftspolitik in der Krise. Die (Geheim-)Konferenz der Friedrich List-Gesellschaft im September 1931 über Möglichkeiten und Folgen einer Kreditausweitung*, S.105.なお、ブラウンズ委員会にはアカデミーの世界からは2名の代表者が参加した。レプケ以外のもう一人の代表者はエドゥアルト・ハイマン(Eduard Heimann, 1899-1967)で、彼は、「外国債に追加して、国内での信用拡大(*eine innere Kreditausweitung*)が必要である」との考えから、答申書の勧告案には同意できなかったため、途中で委員会を脱退した。Borchardt/Schötz(Hg.), *Wirtschaftspolitik in der Krise. Die (Geheim-)Konferenz der Friedrich List-Gesellschaft im September 1931 über Möglichkeiten und Folgen einer Kreditausweitung*, S. 91, Anm. 91.

²² ライヒスバンクの要請が各国から拒否される経緯については、加藤國彦『1931年ドイツ金融恐慌』御茶ノ水書房、1996年、323頁以下。Büttner, Ursula, *Weimar. Die Überforderte Republik 1918-1933*, Stuttgart 2008, S. 433f.

²³ Feinstein, Charles H./Temin, Peter/Toniolo, Gianni, *The European Economy between the Wars*, Oxford University Press, 1997, p. 107f.

²⁴ Röpke, Wilhelm, *Praktische Konjunkturpolitik*, “Die Arbeit der Brauns-Kommission”, in: *Weltwirtschaftliches Archiv*, Vol. 34, 1931.insb., S. 427ff.; Ders., Ein Weg aus der Krise, in: *Frankfurter Zeitung*, Nr. 336, 7. Mai 1931(auch in: Ders., *Gegen die Brandung*, Zürich und Stuttgart 1959, S. 55); Ders., Trends in German Business Cycle Policy, in: *The Economic Journal*, Vol. 43, Issue 171, Sept. 1933, insb., S. 440.

²⁵ この点に関連して、アイケングリーンとサックスの論考によれば、ヨーロッパ諸国の、一方における1929年=100とした場合の1935年の為替レートと、他方における1929年=100とした場合の1935年の工業生産高、実質賃金、輸出高、トービンのq(企業の追加設備投資の可能

ド・クラブ」²⁶にドイツが加入するという道は、9月16日(水)、17日(木)に開催されたこのルターの「(秘密)会議」((Geheim-)Konferenz)によってあたかも予め断たれてしまっていたかのようであった。

3. ヴァーゲマンの景気変動論とアカデミズムの壁

ところで、経済変動を、ルターのこの諮問委員会、いわゆる「フリードリヒ・リスト協会の『秘密]会議」においても支配的考え方であった「景気循環」(business cycle)としてではなく、それを相対化して新たに「景気変動」(economic fluctuations)としてとらえる観点は、ドイツに関して言えば、第一次世界大戦後に成立したワイマール共和国のなかで生まれたものであり、そうした考え方を自ら創設した景気研究所の膨大な調査に基づいて経験的・実証的(empirical)に基礎づけ、さらに体系化しようとした経済学者こそが、本稿が取り上げるエルンスト・ヴァーゲマン(Wagemann, Ernst, 1884-1956)に他ならない。ヴァーゲマンは、ワイマール共和国において国家統計局長、枢密参事官、ベルリンの景気研究所所長、ベルリン大学教授といった要職を兼務していた²⁷。

彼は、景気研究所の調査にもとづく景気研究(例えば『景気変動論』1928年など)、そしてそれに先立つ貨幣研究(『貨幣理論』1923年)を踏まえて、1931年9月20日以降の世界的・国内的条件のなかで可能と考えられるワイマール共和国の通貨・信用改革案(ヴァーゲマン・プラン、1932年1月)を作成し、それをワイマール共和国のエスタブリッシュメントの一員として、「金の束縛」(golden fetters)²⁸の中に立て籠る(或いは立て籠らざるをえない状況に置かれた)

性に関する指標)との両変数に関して、後者の前者に対する回帰分析の結果は次を示している。この期間のヨーロッパ諸国の為替レートと工業生産高との関係は負の相関(決定係数 $R^2=0.56$ 、相関係数 $R=-0.748$ 、以下同様)、為替レートと実質賃金との関係は正の相関(0.27, 0.519)、為替レートと輸出高との関係は負の相関(0.55, -0.741)、為替レートとトービンの q との関係は負の相関(0.46, -0.678)。したがって、1929年~1935年におけるヨーロッパ諸国の為替レートと実質賃金には「中間の強さの(正の)相関」が、為替レートとそれ以外の3つの変数については「強い(負の)相関」が認められる。Eichengreen, Barry/ Sachs, Jeffrey, *Exchange Rates and Economic Recovery in the 1930s*, in: *The Journal of Economic History*, Vol. 45, No. 4 (Dec., 1985). また、ヨーロッパ諸国について、1929年~38年の実質GDPの成長率で見ると、「1931年に金本位制から離脱して為替レートを切り下げた諸国」(英国、デンマーク、スウェーデン、ノルウェイ、フィンランド)は1.9%~3.9%、「金ブロック諸国」(フランス、ベルギー、オランダ、スイス、イタリア)は「-0.4%~1.6%」であった。なお、ドイツ(管理通貨に移行しつつも為替レートを切り下げずに維持)は2.5%、日本(1930年1月に金解禁の後、1931年12月に金輸出再禁止)は3.6%であった。Feinstein/Temin/Toniolo, *The European Economy between the Wars*, p. 13.

²⁶ Luther, Hans, Edgar Salin (Mitarbeiter), *Vor dem Abgrund. Reichsbankpräsident in Krisenzeiten 1930 - 1933*, Berlin 1964, S. 154.

²⁷ Schulz, Maurer/Wengst, Heideking(Hg.), *Politik und Wirtschaft in der Krise 1930-1932. Quellen zur Ära Brüning*, Düsseldorf 1980, S. 1589.

²⁸ Eichengreen, Barry, *Golden Fetters: The Gold Standard and the Great Depression, 1919-1939*, Oxford University Press, 1992.

ブリューニング政府²⁹に提出したのであった。それは、ドイツの経済政策を「拘束状態」(Zwangslagen)に置き、その「自由度」(Handlungsspielräume)を大きく制約し続けたとされる金本位制³⁰と両立しうる積極的金融政策プランであった。要するにヴァーゲマンは、大不況と政府のデフレーション政策により劇的に衰退しつつあった企業に対して資金供給を拡大するために、通貨・信用制度改革案を、敗戦国ドイツの逃れがたい外的拘束条件とされていた金本位制とあくまでも両立しうる形で作成し、それにもとづいた金本位制に抵触しない拡大的金融政策を断行することによって、産業活動を活性化し、恐慌を克服しようと懸命の努力を傾けた。そして政府の断固とした拒絶やマスコミや学界の総力を挙げたような激しい批判を浴びる中で挫折を余儀なくされていったのである。

当時のドイツの著しく制約された厳しい状況の中でこのような画期的といつてよい景気対策プランを提起するに至ったヴァーゲマンの考え方はどのように形成されたのであろうか。以下では、まず、ベルリン大学に所属する研究者であるとともに、ベルリンの景気研究所の所長でもあるヴァーゲマンが、理論的研究と実態調査の膨大な蓄積の総合を図った『景気変動論』³¹(1928年)と、その翌年に出版された『景気変動論入門』³²にそくして、ドイツの伝統的経済学と世界各国の景気変動の調査研究に関するヴァーゲマンの問題関心を探ってみたい。

ヴァーゲマンは「経済変動論のための基礎理論」との副題をもつ『景気変動論』の「序論：近代的景気理論の成立」のなかで、世界の景気研究の歴史を最新の段階まで辿りつつ、ドイツの遅れた現状を指摘している。

すなわち、「古い恐慌論」(マルサスからマルクスまで)、「近代的景気理論の前段階」(ジューラー、ツガン=バラノフスキーなど)から、「近代的景気研究の端緒」(アメリカ合衆国のブルックマイヤー経済社やバプソン統計社の調査研究、ミッチェルとパーソンズの景気研究)を経て、世界大戦後の「景気変動研究と景気研究所」(アメリカのハーヴァード大学経済調査委員会、別名ハーヴァード景気研究所やロシアの景気変動研究)にいたる景気研究の流れを概観したうえで、その最新段階では、統計的手法をふまえた景気予測(経済診断と経済予測)をビジネス界に提供すること、要するに「実際に役立つ試み」(*praktische Versuche*)を行うようになって

²⁹ ブリューニング政府の経済政策の「自由度」に関するこの問題をめぐるドイツ経済史研究者の論争(いわゆる「ボルヒャルト論争」)については次を参照、Balderston, Theo, Review: Coping with Catastrophes: Economic Policy, Performance and Institutions in Troubled Times, 1919-1955, in: *The Historical Journal*, Jun., 1993, Vol. 36, No. 2 (Jun., 1993).

³⁰ Borchardt, Knut, Zwangslagen und Handlungsspielräume in der großen Weltwirtschaftskrise der frühen dreißiger Jahre: Zur Revision des überlieferten Gesichtsbildes, in: Ders., *Wachstum, Krisen Handlungsspielräume der Wirtschaftspolitik*, Göttingen 1982.

³¹ Wagemann, Ernst, *Konjunkturlehre. Eine Grundlegung zur Lehre vom Rhythmus der Wirtschaft*, Verlag von Reinmar Hobbing, Berlin, 1928.

³² Wagemann, E., *Einführung in die Konjunkturlehre*, Verlag von Quelle & Meyer, Leipzig, 1929.

おり、「学界もそうした実際に役立つ研究に対するそれまでの抑制的姿勢から解放されて、「経済診断と経済予測」(*Wirtschaftsdiagnosen und -prognosen*)という日常の戦いに晒された危険領域へと踏み込まざるをえなくなってきたのである」(強調点、イタリックは筆者、以下同様)と世界の景気研究の最新の状況を説明した。それではドイツではどうであろうか。この点についてヴァーゲマンは次のように述べている³³。

ヨーロッパ大陸、とりわけドイツでは、こうした危険な事柄(*so gefährliche Dinge*)には近づかなかつた。ドイツの研究者はこうした実際に役立つ試みからは、まさに、彼らに最も近くにあった研究指針である歴史学派が繰り返し強力に支持したのが次のような原則であつただけに、ますます遠ざかったままであつたのだ。すなわち、経済の無限の多様性は、これを正確な定理や公式に押し込める得るものではない、という原則である。

この論点に関連して、『景気変動論』の「序文」には次のように書かれている³⁴。すなわち、景気変動の研究は、自然科学と同様に、「その土台は、経験と帰納(*Empirie und Induktion*)であり、それは厳密な数学的表現形式をできるだけ用いて行うものである」。ヴァーゲマンは、この点で弱いところがドイツの従来の経済学の欠陥であるとして、次のように指摘している。「私の考えでは、景気変動論は二つの仕方でドイツの経済学を豊かにし、活力を与える。第一に、景気変動論は、歴史学派のしばしば空論に流れる研究方法に概念的、論証的によりしっかりした基礎を与えうるであろう。……第二に、ドイツの経済学の演繹的研究方向(*deductive Forschungsrichtung*)を、再び現実の揺るぎない基礎へと向かわせ、そこに根差すようにさせることである」。ヴァーゲマンは、この「演繹的研究方向」について、「現実から遊離した、……器用な将棋遊びにますます堕し、さらには貴重な精神的諸力を無益な方法論論争に費やさせている」と批判している。

ヴァーゲマンは、『景気変動論』の翌年、1929年に、『景気変動論』を「手引き」としつつも「景気分析の現場を素人に紹介する」との趣旨で出版した『景気変動論入門』³⁵のなかでも以上の論点を取り上げ、いっそう立ち入って以下のように記している³⁶。

現代のアメリカの景気研究は、その作業の厳密に経験的な(*empirisch*)基礎によって特徴づけられる。ハーヴァード景気研究所(*das Harvard-Institut*³⁷)——その分析方法は、ア

³³ Wagemann, *Konjunkturlehre. Eine Grundlegung zur Lehre vom Rhythmus der Wirtschaft*, S. 7. (『景気変動論』小島昌太郎監訳、雄風館、9頁)

³⁴ 以下は、Wagemann, *Konjunkturlehre. Eine Grundlegung zur Lehre vom Rhythmus der Wirtschaft*, S. III-IV. (『景気変動論』小島昌太郎監訳、雄風館、9-10頁)。また次をも参照。谷口吉彦「ワグマン教授の『景気変動論』」『経済論叢』(京都大学)28(3), 1929/3/1.

³⁵ Wagemann, E., *Einführung in die Konjunkturlehre*, Verlag von Quelle & Meyer, Leipzig, 1929, S. 3.

³⁶ Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 39.

³⁷ この名称は一様ではなく、S. 26には、Harvard University Committee of Economic Research(an der Universität Cambridge im Staate Massachusetts)となっている。以下では、

メリカの研究方法をとりわけ特徴的に示している——は、あらゆる理論や仮説から意識的に離れて(*unter bewußter Abkehr von allen Theorien und Hypothesen*)、何らかの方法で到達可能なあらゆる統計資料を、純粹に形式的・計算的で数学的な視点から(*nach formalen, rechnerisch-mathematischen Gesichtspunkten*)整理しようとしている。

そうした統計資料を「純粹に形式的・計算的で数学的な視点」から加工して景気変動を示すカーブを得る事例を、ヴァーゲマンはアメリカの経済統計に関する専門誌『経済統計レビュー』(*The Review of Economic Statistics*)³⁸の論考を紹介することで示し、そのカーブ作成方法に関するハーヴァード景気研究所の説明を引用した上で、そのようにして得られた景気変動カーブは、「複数の経済現象の間の因果的關係あるいはその他の関係についての何らかの仮説(*irgendwelchen Hypothesen*)から出発したものではない」と論じている³⁹。

こうした考え方はドイツでは「誤った推論」に基づいているとの異議を唱えられているとヴァーゲマンは記した上で、そうした異議申し立ての事例として経済学者で社会学者のアドルフ・レーヴェ(*Adolf Löwe, 1893-1995*)の議論を取り上げ、以下のように批判している⁴⁰。

レーヴェは次のように論じている。……ハーヴァード景気研究所は、たとえ無意識にせよ、[数字で示された]事実の運動の基礎として一定の理論を、とりわけ通貨理論を用いているのであり、そのことを証明することは容易である、と。それに対して、ハーヴァード景気研究所は正當にも自らの立場を擁護し、分析作業は、時系列に関する形式的原則にのみしたがって行われているのだと反論した。それにも関わらず、ドイツで、多くの理論家が、事実の記述は常に理論を前提しなければならない(レーヴェ論文、21頁)ということに固執するならば、存在の優位のよりも思念の優位を重視する認識論的見解(*die erkenntnistheoretische Auffassung über das Primat des Denkens vor dem des Seins*)が不適切な役割を果たしているように思われるのである。ハーヴァード景気研究所の研究者も、自分たちが一連の時系列を組み合わせるに際して単に経済的に重要な数字を選択したということ、それ故に、経済の概念が彼らの作業過程の基礎にあるということを意識していたであろう。

アダム・トゥーズ(*Adam Tooze, 1967-*)によれば⁴¹、19・20世紀転換期頃からアメリカの民間企業では、天気予報のような気象学的モデルを模した形で、景気変動の現状分析をふまえてそ

基本的に、「ハーヴァード景気研究所」の名称を用いる。

³⁸ 1919年に創刊された計量経済学分野の学術雑誌で、今日でも、ハーヴァード大学の公共政策大学院 *Kennedy School of Government* で編集され、マサチューセッツ工科大学出版局から刊行されている。

³⁹ *Wagemann, Einführung in die Konjunkturlehre, S. 40.*

⁴⁰ 以下は、*Wagemann, Einführung in die Konjunkturlehre, S. 41f.*

⁴¹ *Tooze, Adam, Statistics and the German State, 1900-1945: The Making of Modern Economic Knowledge (Cambridge Studies in Modern Economic History), Cambridge University Press, 2001, p. 106ff.*

の今後の展開を予測する事業が興ってきた。そこからバブソン統計事務所(Babson's Statistical Organization)やブルークマイア経済サービス(Brookmire's Economic Service)のような民間企業が生まれた。そこでは、市場レポートやビジネスレポートから収集した時系列データ(フローデータ)を用いて景気を予測するための経済指標を開発することが目指された。そうした試行の積み重ねのなかから予測力を有しているものと評価された一定の指標パターンが析出されてきたが、それが「ビジネス・バロメーター」と呼ばれるものである。そのなかでも最も普及したのが、ハーヴァード大学の財政学教授チャールズ・バロック(Charles Jesse Bullock, 1869-1941)が 1915 年に設立したハーヴァード経済研究委員会(Harvard Committee for Economic Research)、すなわちハーヴァード景気研究所が作成した「ハーヴァード=バロメーター」であった。

図表 2-1 が示すように、ハーヴァード景気研究所が基礎としたのは、次の3つの価格変動が示す曲線の分析だった⁴²。すなわち、(1)投機市場(A 曲線を構成するグループ)、(2)商品取引市場(B 曲線を構成するグループ)、(3)金融市場(C 曲線を構成するグループ)。図表2では、これら3つの価格変動を、(1)A 曲線を構成する投機市場グループについては、1)ニューヨークの市中銀行の「銀行貸付」、2)工業株の相場、(図表 2-2 は、1)工業株価、2)鉄道株価)、(2)B 曲線を構成する商品取引市場グループについては、1)ニューヨーク以外の銀行の「銀行貸付」、2)卸売物価指数、(図表 2-2 は、ニューヨークを除く 140 都市の銀行貸付高、卸売物価)、(3)C 曲線を構成する金融市場グループについては、商品手形の割引率(図表 2-2 は、短期金利)から、各々作成されている。

図表 2-1 の作成方法に関するヴァーゲマンの説明によれば⁴³、調査された価格の時系列は 23 種になるが、それらの時系列からは、基本的トレンド(Trend)や季節による変動(Saisonschwankungen)を除去して、短期の「小刻みな動き」(Bewegungsspannen)の時系列が得られる。第二に、この「小刻みな」短期変動を示す各系列の数値に関して、「標準偏差を設定して標準化」(standard deviation⁴⁴)することにより⁴⁵、「小刻みな」曲線は「調整」(Ausgleich)されて、よりスムーズな曲線になる。これらの作業を通じて 23 種の時系列のなかで 20種の時系列が比較可能なリズムを示していたことが明らかになった。第三に、これら標準化された 20 種の短期変動の各時系列について、卸売物価指数の時系列との相関係数を計算する。

こうした著しく骨のおれる一連の作業を通じて、各時系列曲線の変動のあり方において、相

⁴² 以下は、Wagemann, *Konjunkturlehre. Eine Grundlegung zur Lehre vom Rhythmus der Wirtschaft*, S. 111ff. (『景気変動論』、163 頁以下。)

⁴³ Wagemann, *Konjunkturlehre*. S. 111ff. (『景気変動論』、163 頁以下。) Tooze, *Statistics and the German State, 1900-1945*, p. 108 をも参照。

⁴⁴ Wagemann, *Konjunkturlehre*. S. 112, 254ff. (『景気変動論』、163、358 頁以下。)

⁴⁵ 統計学における「標準化」は、次の式によって行う。(元のデーター平均値)/標準偏差

対的に先行して動く曲線と遅行して動く曲線とが確認された場合には、それらの時系列は「先行」グループと「遅行」グループへとグループ化され、景気変動を予測する「バロメーター」となる。図表 2-1 では、A 曲線が先行して動く時系列曲線（あるいは単に、先行時系列曲線）であるのに対して、C 曲線は遅行して動く時系列曲線（遅行時系列曲線）に該当する。卸売物価指数の変動を示す B 曲線は、我が国の内閣府の景気動向指数の言葉を借りて⁴⁶、ひとまず「一致」して動く時系列曲線（あるいは一致時系列曲線）としておきたい。ちなみに、内閣府の景気動向指数（2020 年 7 月時点）では、「先行系列」として 11 の時系列⁴⁷が、「一致系列」として 10 の時系列⁴⁸が、「遅行系列」として 9 の時系列⁴⁹が挙げられている。

なお、図表 2-2 によれば、1924 年以後の時期については、ハーヴァード=バロメーターの諸曲線はそれ以前のような継起的運動(*die alte Folgebewegung*)を示さなくなる。とりわけ、A の投機曲線が一方的に上昇し続け、B の卸売物価指数曲線と C の短期金利曲線は、従来のような、A 曲線とのタイムラグをともなった連動を全く示さなくなったのである。

「経済理論の助けなしにこうした作業を完全に遂行していること」はハーヴァード景気研究所が誇りとするところであった、とトゥーズは記している⁵⁰。シュンペーターもまた、彼独特のアイロニカルな調子で、「ハーヴァード・バロメーターの建設者たちは、過去において信用を失いまた現に失いつつある怪物たる経済理論を、自分たちはどれ一つとして用いていないと自ら信じていたし、また彼らの読者の利益のためにもそう強調した。パーソンズ教授は自分の指揮のもとで計算された数百の相関係数を指して、理論の立場からの反対論に応酬するのが常であった」、と書いている⁵¹。しかし、シュンペーターの考えでは、「彼らもまた一個の理論を用いた者」であり、

⁴⁶ 「景気動向指数の利用の手引き」(内閣府 HP)における「先行指数」、「遅行指数」、「一致指数」を参照。それによれば、「景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の 3 つの指数がある。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用する。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用いる」、としている。<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>

⁴⁷ 先行系列=1.最終需要財在庫率指数(逆サイクル)、2.鉱工業用生産財在庫率指数(逆サイクル)、3.新規求人数(除学卒)、4.実質機械受注(製造業)、5.新設住宅着工床面積、6.消費者態度指数、7.日経商品指数(42種総合)、8.マネーストック(M2)(前年同月比)、9.東証株価指数、10.投資環境指数(製造業)、11.中小企業売上げ見通しDI。「逆サイクル」は、指数の上昇・下降が景気の動きと反対になる指標であることを指す。

⁴⁸ 一致系列=1.生産指数(鉱工業)、2.鉱工業用生産財出荷指数、3.耐久消費財出荷指数、4.所定外労働時間指数(調査産業計)、5.投資財出荷指数(除輸送機械)、6.商業販売額(小売業、前年同月比)、7.商業販売額(卸売業、前年同月比)、8.営業利益(全産業)、9.有効求人倍率(除学卒)、10.輸出数量指数。

⁴⁹ 遅行系列=1.第3次産業活動指数(対事業所サービス業)、2.常用雇用指数(調査産業計、前年月比)、3.実質法人企業設備投資(全産業)、4.家計消費支出(勤労者世帯、名目、前年同月比)、5.法人税収入、6.完全失業率(逆サイクル)、7.きまって支給する給与(製造業、名目)、8.消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年同月比)、9.最終需要財在庫指数。

⁵⁰ Tooze, Adam, *Statistics and the German State, 1900-1945*, p. 107.

⁵¹ シュンペーター『経済分析の歴史(下)』東畑精一・福岡正夫訳、岩波書店、2006年、765

「それが意識されていなかっただけにいっそう危険であった」。この「理論」とは、シュンペーターによれば、「マーシャル風の進化の理論(the Marshallian theory of evolution)とでも名付け得るもの」⁵²で、経済は、「勾配における偶然的な急変、すなわち『中断』(‘breaks’)」がなければ、「線型のトレンドによって示されうる一様なないしは滑らかな形態で進展していくこと」、「景気循環はこうした趨勢からの上方か下方への乖離に他ならず、趨勢とは別個でかつそれから分離されうる現象であることを仮定した」として、それが「一個の誤謬」(an error)であると断定している。この評価は、私見によれば、むしろ評者自身の景気循環論という「理論」的立場⁵³を逆に照らし出すような興味深い表現であるようにも思われるが、ここに指摘された、景気変動をトレンドからの上下への乖離と見る極めて興味深い、しかも今日のマクロ経済学の知見⁵⁴に照らしても極めて重要と思われる観点については後に改めて取り上げることにしたい。

さて、ヴァーゲマンは、先に見たように、ハーヴァード景気研究所の景気変動曲線の作成方法に関して、「複数の経済現象の間の因果的關係あるいはその他の関係についての何らかの仮説から出発したものではない」と述べたが、それは具体的には以上のような事柄を指していたと言ってよい。いずれにしても、いわば「理論」(や「理論」の要請)が大戦後の複雑な経済現象へのアプローチの助けになるのではなく、むしろ障害となっていた当時のドイツの状況の中で、統計分析はそうした障害を乗り越えて、複雑な経済現象にアプローチしていくための極めて有効なツールとなったのである。

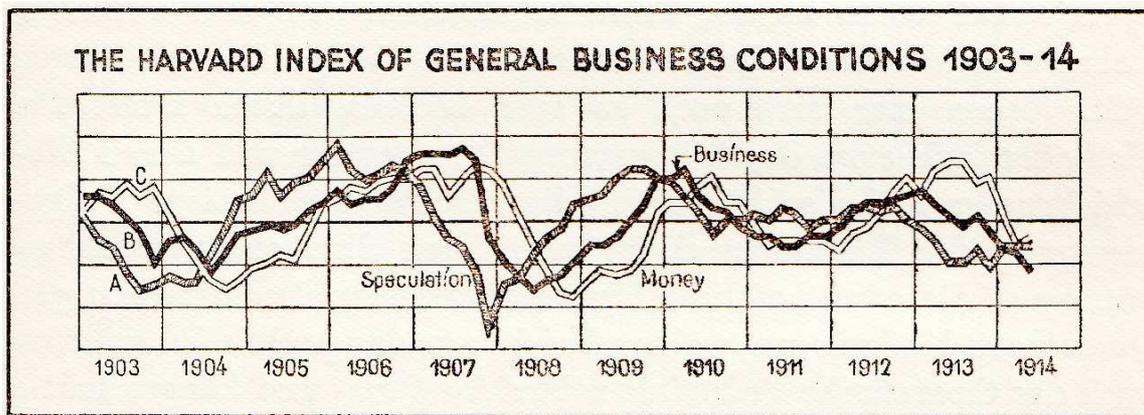
頁以下(Schumpeter, *History of Economic Analysis*, p. 618f.)。

⁵² 「マーシャル風の進化の理論」に関しては例えば次を参照、Broadberry, Stephen/Kevin H. O'Rourke, ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe*, Vol. 2: 1870 to the Present, Cambridge University Press, 2010, p. 31.その第2章「1870～1914年における経済成長、集計量の視点からの概観」の「序文」(“Introduction”)は「マルクスからマーシャル、レーニンへ」(“from Marx to Marshall – and Lenin”)との副題をもち、次のように書かれている。「ジェヴオンズ、メンガー、ワルラス、そして若干遅れてマーシャルが描いていた世界——本章でこれから示そうとしているのは、彼らが描いていた世界の経済実績である。それは成長していく世界である。歴史的に初めて、長期的に持続する経済成長がヨーロッパのほぼ全体に、そしてまたそれ以外の世界へも拡がりつつあった」、と。

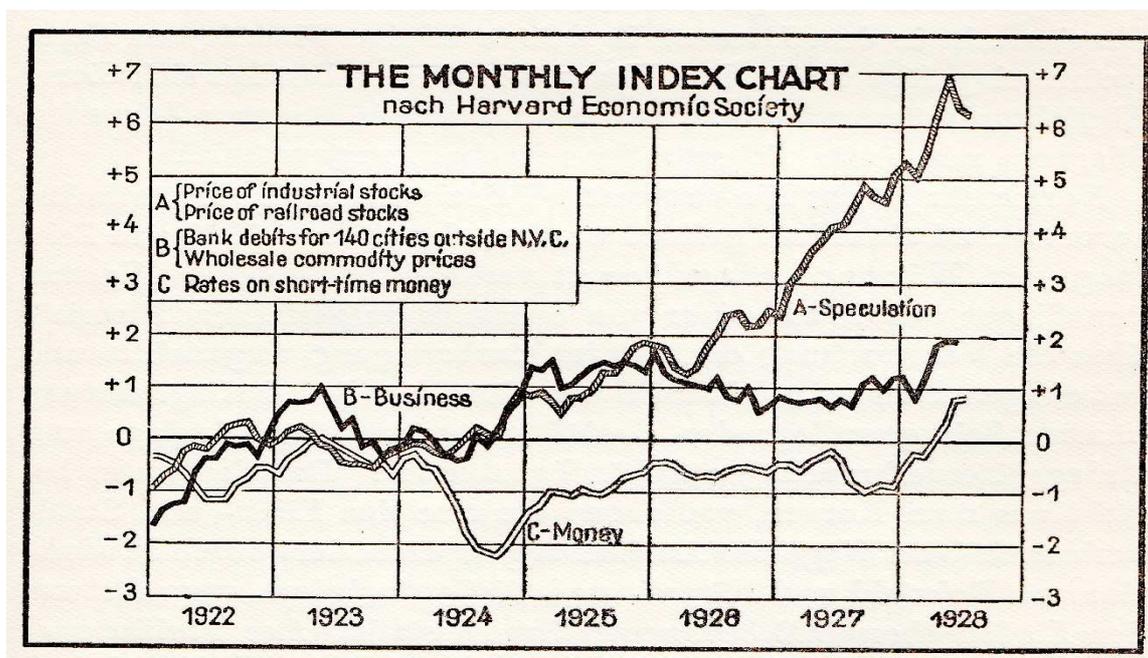
⁵³ 例えば、石橋一雄「シュンペーターの景気循環論」『新潟産業大学経済学部紀要』第18号、1997年12月、を参照。

⁵⁴ Jones, *Macro Economics*, Third Edition, p.232ff. (邦訳、『ジョーンズ マクロ経済学II 短期変動編』31頁以下)を参照。

図表 2-1 アメリカ経済に関するハーヴァード=バロメーター 1903-1914年



図表 2-2 アメリカ経済に関するハーヴァード=バロメーター 1922-1924年
(月別インデックスによる)



資料： 図表 2-1、2-2 ともに、Wagemann, *Konjunkturlehre. Eine Grundlegung zur Lehre vom Rhythmus der Wirtschaft*, S. 113.

ヴァーゲマンによれば、この分析において重要なことは、概念と事実を一つの世界像にまとめ上げることなのではなく、ただ単に社会科学の分野における最も実用的な作業方法なのである。彼は次のように論じている⁵⁵。

我々がここで必要としているのは、いかなる認識論的事象が経済についての我々の概念を形成しているかということを含味することなのでは決してない。次のような問題——すなわち、世界は無意味なデータの無限な多様性として捉え得るのであり、そうしたデータに

⁵⁵ Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 41.

意味づけを行うのは思考する精神なのであって、そうした精神が、それらのデータを、いわば、思考する精神によって合目的的に発見された視点に関連付けているのか、それとも、世界の全体は意味あるコスモスであって、研究しなければならないのはその法則的関連に他ならないのではないか——こうした問題を明らかにすることは哲学に委ねられている。その際に、かなり多くの理論家に支持されている見解は、リッケルトの研究に影響されたマックス・ヴェーバーの論考と結びついて、圧倒的に、前者、すなわち「価値哲学的」な方向に従っているのである。そこから生じてくるのは次のような見解——すなわち、認識主体は、いわゆるアプリアリ(先験的)に形成される概念システムによって初めて、諸現象に接近しなければならないという見解である。

ちなみに、ヴァーゲマンは、この議論の最後に、「現象学的、新スコラ主義的体系に孕まれている哲学の新しい展開は、こうした認識論を拒否している」と付け加えている。ヴァーゲマンと彼を所長とする景気研究所の「実際に役立つ」活動(調査研究や政策提言など)の前には、歴史学派経済学と新カント派認識論によって象徴される当時のドイツの主流的アカデミズムの壁が立ちはだかっていたであろうことがここからは容易に推測できるだろう。

先にも述べたように、ヴァーゲマンは、1932年1月に、政府のデフレーション政策を批判し、大不況の克服を目的とした『通貨・信用改革』案、いわゆるヴァーゲマン・プランを首相府に送付したが⁵⁶、その直後からヴァーゲマン・プランの社会的影響力の減殺を意図した様々な企てがアカデミズムとマスメディアから始まった⁵⁷。とりわけ注目に値するのは、「極めて様々な政治的・学問的立場の32名の経済学者と経営学者」(32 Professoren der Nationalökonomie und der Privatwirtschaftslehre verschiedenster parteipolitischer und wissenschaftlicher Richtung)——すなわち、ドイツの大学の経済学・経営学教授のほぼ半数(!)が署名するアンチ・ヴァーゲマンのマニフェストであって、それは、当時の3大全国紙の一つで、重工業利害に近いと目されている「ケルン新聞」夕刊(1932年3月9日付)紙上で詳細に紹介された⁵⁸。

マニフェストの署名者には、基本的には景気の自動回復論の立場に立つ先のレプケのみならず、それとは正反対に拡大的金融政策のために金本位制からの離脱を主張したアルベル

⁵⁶ Wagemann, E., Artikel. Antideflation - ein neuer Währungsplan, in: *Berliner Börsen Courier*, Nr. 30, 19. 1. 1932. Wagemann, E., *Geld- und Kredit-Reform*, Berlin 1932.

⁵⁷ Krohn, Claus-Dieter, *Wirtschaftstheorien als politische Interessen. Die akademische Nationalökonomie in Deutschland 1918-1933*, Frankfurt/New York 1981, S. 163; Tooze, Adam, Weimars Statistical Economics: Ernst Wagemann, in: *The Economic History Review*, New Series, Vol. 52, No. 3, Aug., 1999, p. 539; Tooze, Adam, *Statistics and the German State, 1900-1945. The Making of Modern Economic Knowledge*, Cambridge University Press, 2001, p. 172; 大野英二『現代ドイツ社会史研究序説』岩波書店、1982年、41頁。

⁵⁸ Art. Wissenschaftler gegen Wagemann-Plan. „Falsche theoretische und praktische Voraussetzungen—Falsche Ergebnisse“, in: *Handelsblatt der Kölnischen Zeitung*. Abend-Ausgabe, Nr. 137, Mittwoch 9. März 1932. 引用も同記事から。

ト・ハーンのようなエコノミストと並んで、オイレンブルク(F. Eulenburg)、ゲルロフ(W. Gerloff)、ヘランダー(S. Helander)、ランダウアー(C. Landauer)、ロット(W. Lotz)、モル(B. Moll)、パライ(M. Palyi)、プリオン(W. Prion)、テルハレ(F. Terhalle)ら錚々たる経済学者が連なっているという⁵⁹。

例えば、この中でパライ(Melchior Palyi, 1892-1970)は、ブダペストとミュンヘンの大学で学び、貨幣理論で学位を取得、世界大戦後、ミュンヘン商科大学で教鞭をとりつつ、マックス・ヴェーバーの遺稿の編集に携わった。1921年にゲッチンゲン大学で、「貨幣の国家理論をめぐる論争」で教授資格を取得した。キールと英米の大学で教鞭をとり、大不況期にはドイツ銀行の審議会メンバーとなり、1931年にはベルリンに設立された「通貨研究所」の所長として、出版物を通じて、大不況期のライヒスバンクの政策と金本位制の維持を支持した⁶⁰。クスト・ボルヒャルトによってまとめられたこのパライの履歴には、本稿のテーマとの関係で幾つもの重要な論点が見られるように思われる。ハンガリー＝オーストリア二重帝国のなかのハンガリーの首都で育ったパライは、マックス・ヴェーバー(Max Weber, 1864-1920)追悼論文集⁶¹の編纂者であり、ヴェーバーの遺稿や彼の講義録を主著『経済と社会』や『一般社会経済史要論』として編集・出版した。教授資格論文(Habilitation)として、クナップ(Georg Friedrich Knapp, 1842-1926)の『貨幣の国家理論』(*Staatliche Theorie des Geldes*, ドイツ語版 1923年、英語版 1924年)をめぐる論争をクナップ批判の立場から取り上げ⁶²、大不況期のライヒスバンクの政策と金本位制維持をメディアを通じてアクティブに擁護したのである。ここには、ドイツ大不況期のブリューニング政府の緊縮政策を支持する学界の厚い壁の一端が示唆されているように思われる。

先に見たように、ヴァーゲマンは、『景気変動論』の序論において、世界の景気研究の歴史を最新の段階までたどったが、『景気変動論入門』でも同様な概観を試みている。この後者の概観において興味深いことは、レプケとパライの研究が言及されていることである。

そこでは、まず、「近代的景気理論の前段階」に位置づけられた「現実主義的で経済的な研究方向」を取り上げ、それが、最新の研究段階すなわちヴァーゲマンと景気研究所も属している数学的・統計的研究方向と認識目標の点で共通しつつも、事実それ自身に語らしめる代わ

⁵⁹ Grotkopp, *Die grosse Krise*, S. 31; Krohn, *Wirtschaftstheorien als politische Interessen*, S.163; 大野英二『現代ドイツ社会史研究序説』41頁。なお上記のアンチ・ヴァーゲマンのマニフェストである新聞記事そのものには「32名の経済学者と経営学者」の氏名は記載されていない。

⁶⁰ Borchardt, Knut, Art. Palyi, Melchior. in: *Neue Deutsche Biographie (NDB)*. Band 20, Duncker & Humblot, Berlin 2001, S. 25 f.

⁶¹ Palyi, Melchior, *Hauptprobleme der Soziologie Erinnerungsgabe Max Weber*, 2 Bde, 1923.

⁶² Ehnts, Dirk H., Knapp's 'State Theory of Money' and its reception in German academic discourse. Working Paper, Institute for International Political Economy Berlin, No. 115/2019.

https://www.researchgate.net/publication/331865172_Knapp's_The_State_Theory_of_Money_and_its_reception_in_German_academic_discourse

りに、事実に関する資料を主として一定の命題(テーゼ)を検証するためにのみ利用していると、そうした特徴を例示するために、とくにツガン=バラノフスキーの研究が取り上げられている⁶³。

ツガン=バラノフスキーは、すでに『景気変動論』において「経済運動に関する彼の経験的研究は我々の分析の前史におけるとくに重要な一段階をなすものである」ととりわけ高く評価されている経済学者である⁶⁴。ツガン=バラノフスキーは、こうした評価を前提として、『景気変動論入門』ではいっそう立ち入って次のように論じられている。すなわち、彼は、マルクスのとくに生産財と消費財の区別に関する考え方から出発し、演繹に傾斜した観察方法、とくにイギリス経済史研究から演繹していく方法を経由して、古い恐慌論の考え方に具体的な肉付けを行うところに行ってしまったのであって、そうした研究は、結局、自らが予め捕らえられた理論のなかに自分を閉じ込めてしまうことになるのであり、結果として、自分の研究を狭隘化してしまっているのだとヴァーゲマンは論じている。「現実主義的で経済的な研究方向」に属する経済学者としてヴァーゲマンがツガン=バラノフスキーと並んでとくにコメントしているのはシュピートホフである。シュピートホフは、現代的な景気研究の方向に向かってはいるが、その弱点は、たった一つの視点に集中してしまっていること、すなわち、その観察対象を、鉄の供給と一般的な景気変動との関連に絞り、この一点だけで経済のダイナミズムという広大な領域に突入してしまっていることだとヴァーゲマンは指摘している。

そうしたなかで、レプケの著作(『景気』1922年)⁶⁵は、ヴァーゲマンによれば、当時のドイツの景気研究の状況について著しく包括的な概観を試みることにより、「古い諸研究の破産手続きを執行しえた」(in die Lage kam, die Konkursmasse der älteren Versuche zu verwalten.)のではあるが、「いずれにしてもレプケの折衷的方法(sein Eklektizismus)は、著しく異質な諸現象の見込みのない混交(einer hoffnungslosen Vermischung heterogener Erscheinungen)に行き着くだけであり、したがって、例えば季節変動と景気運動やインフレーションの作用と景気の反応などは、荒っぽい手つきでごったまぜになってしまっている(wild durcheinandergeraten)のである」と厳しい評価を下している。

この点について、パリュが『バンク・アルヒーフ』誌(28 Jg. Nr. 15, 1929)のなかで行った論評をヴァーゲマンは肯定的に引用している。それによれば、パリュはレプケについて次のように書いた。「我々の有能な若手経済学者の一人は、今日でもまだ、経済の様々な運動形態を区別することの大きな実地的意味を評価しえていない。静態的な観察と動態的な観察の間にある対照性(den Gegensatz zwischen statischer und dynamischer Betrachtung)を把握することに彼は成功していないのだ」(強調点、イタリック、筆者、以下同様)、と。その一方で、ヴァーゲマンは、

⁶³ 以下は、Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 24.

⁶⁴ Wagemann, *Konjunkturlehre. Eine Grundlegung zur Lehre vom Rhythmus der Wirtschaft*, S. 5. (『景気変動論』小島昌太郎監訳、雄風館、6頁)

⁶⁵ Röpke, W., *Konjunktur*, Jena 1922.

パリの問題点をも指摘し、「パリも掴みそこねているのは、工業製品の価格は、静態のなかでは(したがってその構造の中では)生産コストに依存しているが、その実際の運動のなかでは(in der Bewegung)需要に支配されているということである」⁶⁶、と記している。

このパリの論評のなかに出てきた「静態(Statik)」と「動態(Dynamik)」という概念はヴァーグマンの景気変動論において彼のアプローチの仕方を表現する重要なコンセプトでもある。次章では、ヴァーグマンの活動拠点となった「ドイツ景気研究所」の設立について、大戦後の世界の文脈の中で概観した上で、章をかえて、この「静態」と「動態」という概念について検討していきたい。

4. ハーヴァード景気研究所のモデルとリベラル・コーポラティズムの支柱

『景気変動論入門』によれば、(第一次)世界大戦後に、「アメリカのハーヴァード景気研究所をモデルにして、ヨーロッパ諸国にも一連の研究所が設立された。つまり、ストックホルム(1922年末)、ロンドン(1923年)、パリ(1923年)、ローマ(1926年)、そして最近では、オーストリア、ハンガリー、ポーランド、チェコスロヴァキアである」⁶⁷。

こうした動きのモデルとなったアメリカの景気研究について、ヴァーグマンは、ドイツ景気研究所の設立過程で書かれた文書「景気研究所設立問題に関する覚書」のなかで次のように記している⁶⁸。すなわち、一般的な経済統計から、経済変動とくに景気運動の諸局面を特徴づける数字を抽出しえたことは、アメリカの景気研究の功績であって、アメリカの研究は、実業界の必要性に応じて統計を作成しただけではなく、その調査研究の成果は政府機関の経済政策上の決定の基礎としても利用しえたのである、と。とくに後者の点について、「ハーヴァード景気研究所の作成した景気バロメーターは 1923 年春にアメリカにおける過剰生産の開始を伝え、景気の激震を予測した。この時、連邦準備銀行は介入して信用制限を拡大し、経済の動きを緩和することにより、景気の停滞が破局へと発展することを防ぎえたのである」、とヴァーグマンはアメリカの景気研究の功績を強調した⁶⁹。この点は、ワイマール共和国におけるドイツ景気研究所の活動を考えるうえで特に重要となってくる指摘であろう。『景気変動論入門』は、さらに大戦後のロシア(すなわちソヴィエト社会主義共和国連邦)についても言及している。

そこでは、「ロシアでは、おそらくはアメリカの発展とは独立して、いずれにしても主としてロシ

⁶⁶ Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 25. Anm. 12.

⁶⁷ Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 26.

⁶⁸ この文書は、褐炭・ブリケット産業の経営者で 1927 年よりドイツ工業全国連合会長となるパウル・ジルバーベルクの、シュピートホフ宛書簡(1924年12月3日付)に添付された資料。次の文献に拠る。Kulla, Bernd, *Die Anfänge der empirischen Konjunkturforschung in Deutschland 1925-1933*, Berlin 1996, S. 32.

⁶⁹ Kulla, *Die Anfänge der empirischen Konjunkturforschung in Deutschland 1925-1933*, S. 32.

アの計画経済の必要性から 1920 年に国家の景気分析に着手した⁷⁰と記されるに留められているが、その前著『景気変動論』では、このロシアの景気研究について、それが「国家の経済指導と密接に結びつき」、「ゴスプラン、すなわち経済政策上の予算編成のなかで重要な構成部分をなしている」と指摘されるとともに、さらに踏み込んで、次のような注目すべき特徴が挙げられている。「ロシアの景気研究は一般的経済発展という大問題に懸命に取り組んでいる。それ故に、アメリカの研究が『トレンド(長期趨勢)』(Trend)を排除[して、もっぱら短期変動のみを析出]するのに対して、ロシアでは『トレンド(長期趨勢)』(Trend)を計算の中に組み込もうとしているのである⁷¹、と。この点はヴァーゲマンの景気変動論において、後述するように、重要な論点の一つとなる。さてそれでは世界大戦後のドイツでは景気研究はどのように始まったのであろうか。

ドイツでは、1925 年半ばに景気研究所が設立された。この「ドイツ景気研究所」(das deutsche Institut für Konjunkturforschung)は、『景気変動論入門』によれば、「自由な科学研究の場であって、それは、組織としては、様々な大きな経済団体の全国組織、国家機関によって担われ、その指導・管理部門では人的連携を通じて国家統計局と結びついている⁷²。1926 年に景気研究所は、エッセンに西部地区の支部を設立した。その作業方法の特徴は、自然科学の実験室に似て、調査研究の基礎を文書館の文書・史料ではなく最新の資料に置き、演繹よりも帰納を重視し、数学的方法を顕著に利用するという点にある」。自然科学における「実験」という点については、「実験」という方法も「ある程度利用する」。この点についてヴァーゲマンは、「景気予測の作業は、[今後の]経済運動の諸条件を前提することはできないが、そうした諸条件をある程度伝えることができるのであり、そうした予測を、事後的な経済展開をフォローすることで、具体例に適用して検証することができるのである」、と説明している⁷³。

ヴァーゲマンはこのドイツ景気研究所設立に先立って様々な経済団体で報告を行った。例えば、1924 年晩秋には、ドイツ工業全国連合(Reichsverband der Deutschen Industrie)の幹部会で、次いで同年 12 月 10 日にはドイツ商工会議(Deutscher Industrie- und Handelstag)の代表委員会で報告している。彼は、これら二つの報告のなかで景気バロメーターのドイツでの利用可能性に関して、具体的に大戦後のいわゆる「安定化恐慌」を取り上げて議論を展開した。

世界大戦後ドイツでは、ハイパーインフレーションが収束した後の 1923～24 年冬以降、経済の急激な収縮による深刻な景気後退が起こったが、これは、従来、一般に、「安定化恐慌」(Stabilisierungskrise)と呼ばれてきた。しかし、この名称には、思うに、インフレーション収束

⁷⁰ Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 26.

⁷¹ Wagemann, *Konjunkturlehre. Eine Grundlegung zur Lehre vom Rhythmus der Wirtschaft*, S. 8f. (『景気変動論』、12 頁)

⁷² Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 26.

⁷³ Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 27.

後に起こった激しい経済後退は、経済が膨張しすぎた状態から回復していく際に、回復に先行して不可避的・必然的に発生する浄化作用であるとする考え方が反映しているのではないだろうか⁷⁴。

ヴァーゲマンは、この経済危機をドイツ工業全国連合幹部会とドイツ商工会議代表委員会での報告で取り上げ、ハーヴァード景気研究所の作成した景気動向評価指標であるハーヴァード=バロメーターをドイツ経済の展開に適用した分析結果にそくして、この恐慌の発生は1924年4月7日のライヒスバンクの信用制限によって始まったものであることを明らかにした上で、次のような結論にいたった。「もしも我々が当時すでに精密な景気観察を行っていたならば、不健全な消費の収縮は一ヵ月早く封じ込められ、大きな損失は回避されえたでしょう」と⁷⁵。先に見たように、ヴァーゲマンによれば、ハーヴァード景気研究所の作成した景気バロメーターは、アメリカでの1923年春の過剰生産開始による急激な景気後退を予測したが、それは連邦準備銀行が信用制限の強化を促す契機となり、それによって景気停滞が破局へと展開していく動きが阻止されたのであった。ヴァーゲマンは、1924年の景気変動の分析から「ドイツ経済に損失をもたらす経済危機が継続している」ことを導き出し、次のように述べた。景気動向の観察・分析は「国民経済の課題であり、その課題を果たすことは、企業家の利益だけでなく、労働市場の改善を目的とする労働者の利益にもなるのです」と。

いずれにしても、ヴァーゲマンのこうした発言は、敗戦国として政治的にも経済的にも大きく弱体化したドイツでは、アカデミズムと並んでライヒスバンクもまた、ヴァーゲマンおよび(この報告時点では)今後設立されるべきドイツ景気研究所の前に、その行く手を阻む厚い壁として立ちふさがることになるのではないかとこの予感を禁じえない⁷⁶。先に見たように、1932年1月に登場したヴァーゲマン・プランが挫折していく過程を知っている後世の視点からはとくにそうである。以下では、ヴァーゲマンの出生から景気研究所設立までを簡単に見ておきたい⁷⁷。

⁷⁴ こうした見解に対して批判的観点を含む「安定化恐慌」の簡単な定義として、Wohltmann, Hans-Werner(Prof. Universität Kiel), Art. Stabilisierungskrise. <https://wirtschaftslexikon.gabler.de/definition/stabilisierungskrise-46561/version-193272>. ヴォールトマンは「安定化恐慌」について、“eine Rezession bzw. Depression, die vermeintlich notwendig bzw. unvermeidbar einer Erholung der Wirtschaft vorausgeht.”(経済回復に先立って、誤って必然的ないし不可避的に発生するものと考えられている景気後退ないし不況[強調点・イタリック筆者])と規定している。

⁷⁵ ここでのヴァーゲマンの言葉は、次の議事録に拠っている。Das gedruckte Protokoll der Sitzung des Hauptausschusses in Berlin am 10. Dezember 1924, Berlin 1925(Verhandlungen des DIHT, H. 34, 1924). Zit. aus: Kulla, *Die Anfänge der empirischen Konjunkturforschung in Deutschland 1925-1933*, S. 34.

⁷⁶ この文脈で、「敗戦国として政治的にも経済的にも大きく弱体化したドイツ」の前に、「戦勝した連合陣営に属し戦後は巨大な債権国となったアメリカとは異なると」の文言を付け加えることは適当であろうか。なお大戦後アメリカの経済的大国化・債権国化を示す同国の国際収支の状況については、(英国の同状況もあわせて)次を参照。Sayers, R. S., *The Bank of England 1891-1944: Appendixes*, Cambridge University Press, 2016.

⁷⁷ 以下のヴァーゲマンの経歴については、80 Jahre DIW Berlin.Persönlichkeiten des DIW

ヴァーゲマンは、1884年にチリのチャニャシロ(Chañarcillo Chile)でドイツ人の両親のもとに生まれ、当地でドイツ人学校に通った後、ドイツの高校(リュウネブルク)、大学(ゲッチンゲン、ベルリン、ハイデルベルグ)を卒業、学位取得(1907年)後、私講師(1908-1910年、ハンブルクの国立大学 *Hamburgisches Kolonialinstitut*)、大学教授資格取得(1914年、ベルリン)後、1914年からベルリン大学私講師。世界大戦期(1914-1918年)には経済省の原料供給統計部門に勤務した。

1919年からは経済省に勤務しつつベルリン大学准教授を兼任、1923年には国家統計局総裁(1933年まで)に就任し、1924年春には国家統計局内に景気統計課を新設した。同課は景気変動に関する統計作成と分析を課題とし、この間に拡充した経済省の経済状況報告部門を支援するとともに、1924年9月からは経済統計に関する小冊子を編集した。

経済現象の可能な限り詳細な分析が実践的意義を有していることを認識していたヴァーゲマンは、「経済過程に関して把握すべき数字を拡大するだけでなく、市場運動の分析方法を洗練し深めること」を景気統計課の課題としたが、この目標は、国家統計局の伝統的な課題や位置づけと必ずしも一致しなかった。「国家統計局の課題は、統計数字を作成することが主たる仕事であって、[景気統計課に託したような]課題や目標を十分に遂行したり、そうした統計資料を多方面にわたって十分に利用しうるようにすることには大きな制約があった。さらに注意しなければならないのは次の点である。すなわち、国家統計局は、正確な統計数字を作成することはできても、統計関係についての国家のトップ部局として、そうした統計数字の意味を評価する方法を実際に利用することは自制しなければならないということだ」。ヴァーゲマンは、(国会内での)ドイツ景気研究所設立に関する会議(1925年7月16日)においてこのように述べた⁷⁸。

1925年春にヴァーゲマンは、ドイツ景気研究所設立に関する彼の構想とドイツ経済の安定と発展のために景気研究所が担うべき重要な役割をマスメディア(新聞)を通じて世論に訴えた⁷⁹。その際に、彼は、改めて、アメリカの経験を、すなわちハーヴァード景気研究所の作成したハーヴァード=バロメーターにそくして連邦準備制度が反循環的金融政策を発動し、経済の過剰な膨張を未然に防止しえたことの意義を示し、ドイツ景気研究所設立の重要性を強調したのであった。こうした経過を経てドイツ景気研究所は、ヴァーゲマンを初代総裁として、1925年

Berlin. Ernst Wagemann (1884-1956)

https://www.diw.de/de/diw_01.c.29396.de/bio_wagemann.html; Kulla, *Die Anfänge der empirischen Konjunkturforschung in Deutschland 1925-1933*, S. 22.

⁷⁸ Protokoll über die Gründungssitzung des Instituts für Konjunkturforschung am Juli 1925, zit. aus Kulla, *Die Anfänge der empirischen Konjunkturforschung in Deutschland 1925-1933*, S. 24.

⁷⁹ Wagemann, E., Art. Aufgaben eines Instituts für Konjunkturforschung, in: *Deutsche Wirtschafts-Zeitung*, 22(1925). Kulla, *Die Anfänge der empirischen Konjunkturforschung in Deutschland 1925-1933*, S. 36.

7月、ベルリン=シャルロテンブルクに設立された。その目的は、「景気観察を十分に発展させること、すなわち景気動向を判断するうえで重要な資料を体系的に収集し刊行する」とされた⁸⁰。

景気研究所創設時の理事会メンバーは21名からなる⁸¹。その構成は、次の通りである。議長は研究所所長。それ以外の20名の理事の構成は、第一に、次から各々2名：政府（経済省、労働省）、州（プロイセン、バイエルン）、ライヒスバンク、ドイツ国鉄、ドイツ商工会議、ドイツ工業全国連合。第二に、次から各々1名：農業、ドイツ卸商中央連合、ドイツ小売商代表組織、ドイツ消費者組合中央連合、ドイツ銀行業中央連合。第三に次の労働組合から合計3名：ドイツ労働組合総同盟、ドイツキリスト教労働組合中央団体、ドイツ労働者団体・企業職員団体・公務員団体。翌年以降は毎年新しいメンバーがこれに加わった。

こうしたメンバー構成は、この研究所が、ワイマール共和国から、第三帝国における途絶を超えて第二次世界大戦後のドイツ連邦共和国へと継承されていく独自のドイツ社会の特質を明瞭に示しているように思われる。そこに表れているように、合意形成を、基本的には、政府と企業家団体と労働団体の三者の諸団体の協議によって行っていくという社会の意思決定のあり方は、第二次世界大戦後には一般に「コーポラティズム」と呼ばれるようになった。基本的には労使の様々な利益団体が参加するこの国家・社会統治の方法には、レームブルッフによれば、「権威主義的コーポラティズム」と「リベラル・コーポラティズム」との二類型が析出されており、ワイマール共和国から第三帝国への転換に伴って、コーポラティズムによる統治は、「リベラル・コーポラティズム」の類型から「権威主義的コーポラティズム」の類型へと転換したと理解されている⁸²。いずれにしても、ドイツ景気研究所は、アメリカのハーヴァード景気研究所をモデルに、政府の経済政策との連携を射程に入れた景気分析という独自の方向から大戦後ドイツの産業社会をサポートする新たなシンクタンクとして、政府諸機関と労使の利益団体を社会的支柱として発足したのである。

⁸⁰ Historie des DIW Berlin, <https://www.diw.de/sixcms/detail.php?id=283704>
Krengel, Rolf, *Das Deutsche Institut für Wirtschaftsforschung (Institut für Konjunkturforschung) 1925 bis 1979*, Berlin : DIW, 1985, S.12.

⁸¹ Kulla, *Die Anfänge der empirischen Konjunkturforschung in Deutschland 1925-1933*, S. 38.

⁸² レームブルッフ、ゲルハルト「リベラル・コーポラティズムと政党政治」(レームブルッフ/シュミッター編『現代コーポラティズム I』山口定監訳、高橋進・辻中豊・坪郷実訳、木鐸社、1984年、所収)；レームブルッフ、ゲルハルト『ヨーロッパ比較政治発展論』平島健司訳、東京大学出版会、2004年。次をも参照、Weßels, Bernhard, *Die Entwicklung des deutschen Korporatismus*.

<https://www.bpb.de/apuz/25543/die-entwicklung-des-deutschen-korporatismus>;
SOZIALE MARKTWIRTSCHAFT. GARANT FÜR WIRTSCHAFTLICHEN ERFOLG UND SOZIALE STABILITÄT. Korporatismus,
<https://www.kas.de/de/web/soziale-marktwirtschaft/korporatismus>

5. 経済の「静態」と「動態」——ワイマール期ドイツにおけるマクロ経済学の誕生か？

1) 「静態」(Statik) ——一般均衡システムにおける産業連関と三面等価の原則

ドイツ景気研究所の調査研究を率いたヴァーゲマンの景気変動論は、諸要素が複雑極まりなく絡み合い、絶え間なく変化している国民経済にアプローチしていくにあたって、まず次のような二つの視点を設定している。すなわち、その第一は、国民経済を構成する経済諸要素(生産、就業程度、商取引高、価格、為替、利子率等々無数にわたる)は、時々刻々変化してやまないが、そうした経済を、ひとまずは古典派経済学のように、経済諸要素の「秩序ある全体」、つまり「均衡システム」としてとらえるという視点であり、それをヴァーゲマンは「経済の静態」(Statik der Wirtschaft)と名付けている。

しかし、結論的に言えば、そうした「経済の静態」、すなわち、後に見るような経済的諸要素全体の「均衡」状態を、「生きて成長しつつある国民経済」が示すのは、「せいぜい短期間」に過ぎないのであり、「一年間については経済全体のバランスシートの均衡が言える場合があったとしても、それは均衡状態への大雑把な接近という程度でしかないのだ。いずれにしても、国民経済の秩序を原理的に示すそうした均衡の出現は一時的なものにすぎず、経済の動態を観察するための一つの有用な出発点にすぎない」とヴァーゲマンは記している⁸³。

さて、「経済の静態」と名付けられた国民経済の「均衡システム」は、相互に極めて密接に絡み合って運動している「財」と「貨幣」という二つの側面から考察されている⁸⁴。

まず第一に、「財の側面から見た国民経済の静態」とは、経済全体における生産と消費の両者が均衡を維持している状態のことである。それを具体的に示すために挙げられたのが図表3-1である。それに付されたヴァーゲマンの説明によれば、この図は、1913年のドイツ経済について、その生産を純生産額に即して、その消費を販売額に即して示している。ここで「純生産額」とは、国民経済を構成する個々の経済部門の就業者の創り出した価値のみを示し、したがって、その価値創造のために国内・国外の他の経済部門から抛出された成果を除去している。「国民総生産」とは、この「純生産額」の合計であり、それは、商業・交通費を含む財貨だけでなく、住宅や人的サービスをも含む。

⁸³ Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 34.

⁸⁴ Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 29.

図表3-1 ドイツ経済の生産と消費 1913年

単位:十億マルク

| 生 産 | | 消 費 | |
|---------|----|------------|----|
| 農業 | 9 | 食料品 | 16 |
| 工業生産手段 | 12 | 嗜好品 | 5 |
| 工業消費財 | 8 | 衣料品 | 5 |
| 商業・交通費 | 10 | その他の財の消費 | 5 |
| | | 新設備のための生産財 | 8 |
| 財貨合計 | 39 | 財貨合計 | 39 |
| 住宅 | 4 | 住宅 | 4 |
| 人的サービス | 5 | 人的サービス | 5 |
| 国民総生産合計 | 48 | 国民総生産合計 | 48 |

資料 Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 34.

ところで(工業部門の)生産手段の粗生産額は、生産財の損耗分を含むので、図表3に示された純生産額よりも大きい。さらに、「生産」欄には、図表に示された項目以外に、外国からの商品とサービスの輸入分と在庫の増加分が、「消費」欄には、商品とサービスの輸出分と在庫の減量分が加えられるべきだろう。こうした点を考慮するならば、1913年のドイツ経済の「生産」欄合計と「消費」欄合計とが図表3のように均衡するという事はなくなるだろう。つまり図表の数値は、経済諸要素のバランスのとれた絡み合いの状況を、均衡状態への接近という大雑把な形で示しているにすぎないのである。

ヴァーゲマンは、経済諸要素の間の最も根本的な一般的関係を理解できるようにするために、国民経済全体の生産と消費の均衡あるいはバランスシートを示す図表3と並んで、「財・サービスの循環」および「支払いの循環」のあり方を図示した2つの図(図表4-1[『景気変動論』から]、4-2[その邦訳書から]、4-3[『景気変動論入門』から]；図表5-1[『景気変動論』から]、5-2[その邦訳書から])を掲示している。『景気変動論入門』に掲載されている図表4-3は、図表4-1を簡略化したものである。

「財・サービスの循環」を示す図表4-1、4-2、4-3は、「財・サービス」および「労働」の、<生産>(1913年の価値生産額)と<消費>(1913年の販売額)の間の循環(繰り返し生起している流れ)の様子を図示している。このなかで「財」は、<在庫>を介して<生産>と<消費>の間を循環している。この図において<消費>は、今日の言葉で言えば「経済主体」としての「家計」において行われる<消費>と、「企業」において行われる<消費>とがある。このうち「企業」によって行われる<消費>は、今日の言葉で言えば、「投入」に相当する。「企業」には「財・サービス」と「労働」が投入されるが、これに対して、「家計」には「財・サービス」のみが投入される。こうして、この図における<生産>と<消費>ないしは<産出>と<投入>の関係

は、一国の経済全体における諸産業・家計の連関構造を示しているということもできる。この図表が、経済の「静態」すなわち経済諸要素全体の「均衡」状態を前提に作成されているところから、いわゆる一般均衡のもとにあるとした場合の一国全体の財・サービスの需給関係を表にまとめた、レオンチェフの産業連関表を想起させるところがあると言ったら言い過ぎであろうか⁸⁵。いずれにしても、この図表 4-1 は、また、一国経済の「生産の総額」はその「消費(支出)の総額」に等しいということを示しているであろう(一国経済全体における生産額=支出額……①)。

これに対して、図表 5-1、5-2 は、「支払いの循環」を図示している。これは、一国の経済全体の「所得」の分配の流れを示しており、「商品市場」での販売から得られた財・サービスの合計額が、「労働所得」と「財産所得」を経て、「消費支出」と「投資」へと流れ、その総体が、財・サービスの合計額へと結びついていく様子が示されている。この図は、所得が「預金通貨と現金」として、「商品市場」、「証券市場」そして「金融市場」[短期の信用市場]へと流入していく様を示しているということができる。かくして図表 5-1、5-2 は、一国経済の「所得の総額」はその「支出の総額」に等しいということを物語っているであろう(一国経済全体における所得額=支出額……②)。

ところで、この「支払い循環」を考察するにあたって、ヴァーゲマンは、まず、国民経済の極めて多様な支払いの事象を媒介する「貨幣」というものについて改めて定義し、その上で、図表5のような「貨幣」の循環図式を描いた。この「貨幣」の定義は、彼の最初の著作『貨幣理論』(1923年)⁸⁶、すなわち、シュンペーターの彼独特の証言によれば「ヴァーゲマンは、景気研究所の公刊物のことを、たんに彼自身の『一般貨幣論』の第二巻に他ならないとどこかで述べた」⁸⁷というその著作を踏まえたもので、ヴァーゲマンの考え方を知らうえで極めて重要なものであるが、これについては、後に立ち入ることにして、今は次の点についてのみ触れておきたい。

すなわち、この「貨幣」の循環図式で念頭に置かれている貨幣とは、「何らかの労働価値も実質的価値も代表するものではない」⁸⁸。貨幣の「ノミナリズム」の立場⁸⁹にたつヴァーゲマンは、

⁸⁵ 「産業連関表」については、唯是康彦『Excelで学ぶ経済学入門』東洋経済新報社、1997年、136頁以下。なお、同書は、入門者にとって、関数を導き出す手続きが詳述されている点で根本的であり、現実の統計との橋渡しを目指している点で実際的であるように思われる。

⁸⁶ Wagemann, Ernst, *Allgemeine Geldlehre*, 1. Band, Theorie des Geldwertes und der Wahrung, Jena 1923 (ワグマン『貨幣理論』青木孝義訳、三笠書房、1940年)

⁸⁷ シュンペーター『経済分析の歴史(下)』、766頁。

⁸⁸ Wagemann, *Konjunkturlehre*, S. 39f. (邦訳、56頁以下) こうした観点と関連して、19世紀フランスのエコノミスト、ジャンバティスト・セーの次の議論は興味深い。「1797年以来、イギリスはいかなる金属の基礎にもよらない紙幣だけを持ってきた。全世界の国家の中で、イギリスは、おそらく、[国力に比べて]貴金属を最も僅かしか持たない国家であろう。」Palmer, R. R., *J.-B. Say - An Economist in Troubled Times*, Princeton University Press, 1997, p. 91. 関連して、各国中央銀行の1913年末の金保有高についての興味深い統計として、Wagemann, *Allgemeine Geldlehre*, S. 363 (ワグマン『貨幣理論』青木孝義訳、三笠書房、1940年、377頁以下)

⁸⁹ Wagemann, *Allgemeine Geldlehre*, S. 36ff. (邦訳、39頁以下)

貨幣の本質はその「支払い力」にあるとしている⁹⁰。そうした意味における「貨幣」は、ここでは法的に認定された支払い力をもつ通貨のみならず、(小切手や手形の形で払い戻される)当座預金ならびに公債、為替手形や小切手などの有価証券にまで大幅に広げられていること、すなわち今日いうところの「広義流動性」⁹¹(図表 3-2、参照)を意味していることに注意しておきたい。

図表 3-2 我が国における通貨指標の範囲

| | | | | |
|----------------------------------|------|-----|---------------|---|
| 現金通貨 | 預金通貨 | 定期性 | 譲渡性預金 (CD) | 金銭信託、投資信託、金融債、銀行発行の普通社債、金融機関発行のコマーシャルペーパー(CP)、国債、社債 |
| M1 | | 預金 | | |
| M2 | | | | |
| M3 | | | | |
| 広義流動性(Broadly-Defined-Liquidity) | | | | |

さて、以上図表 4-1～5-2 から導かれる①式と②式は、こうして、一国経済全体において<生産額=支出額=所得額……①>という恒等式が成り立つことを示している。ヴァーゲマン自身は、「支払い循環」の考察の一つの結論として、支払いの全還流関係を次の恒等式(④)で表し、この恒等式を、「所得の還流(流通方程式)」(Der Stromkreis des Einkommens [Verkehrsgleichung])と名付けている⁹²。所得=消費+貯蓄=価格=生産費=所得……②

この式で、「生産」の視点から見た項目が<価格>と<生産費>、「分配」の視点から見た項目が<所得>、「支出」の視点から見た項目が<消費+貯蓄>であるから、所得の還流に関する「流通方程式」は、上記<生産額=支出額=所得額>という恒等式と同じことを「支払いの循環」の観点から表現したものに他ならないことが明らかになる。恒等式②は、今日のマクロ経済学においては、「三面等価の原則」あるいは「国民所得勘定における恒等式」⁹³と呼ばれていることは周知のとおりであるが、その根本的な考察が戦間期 1920 年代という早い時期に、

⁹⁰ こうした貨幣理解と関連して、19 世紀前半のフランスの経済学者ジャン=バティスト・セーは貨幣に関して交換価値という機能的次元からの考察を徹底させることにより、現実の世界において同様の機能を果している債券などにも考察を拡大させている点で、貨幣の価値を金や労働におく「実在論」(リアリズム)の通常 of 古典派の立場ではなく「名目論」(ノミナリズム)の近くに位置しているように思われる。セーに関連して、次を参照、雨宮昭彦「ジャン=バティスト・セーあるいは『二重革命』の時代のエコノミスト」(東京都立大学大学院経営学研究科 Research Paper Series No. 25、2020 年 8 月)。

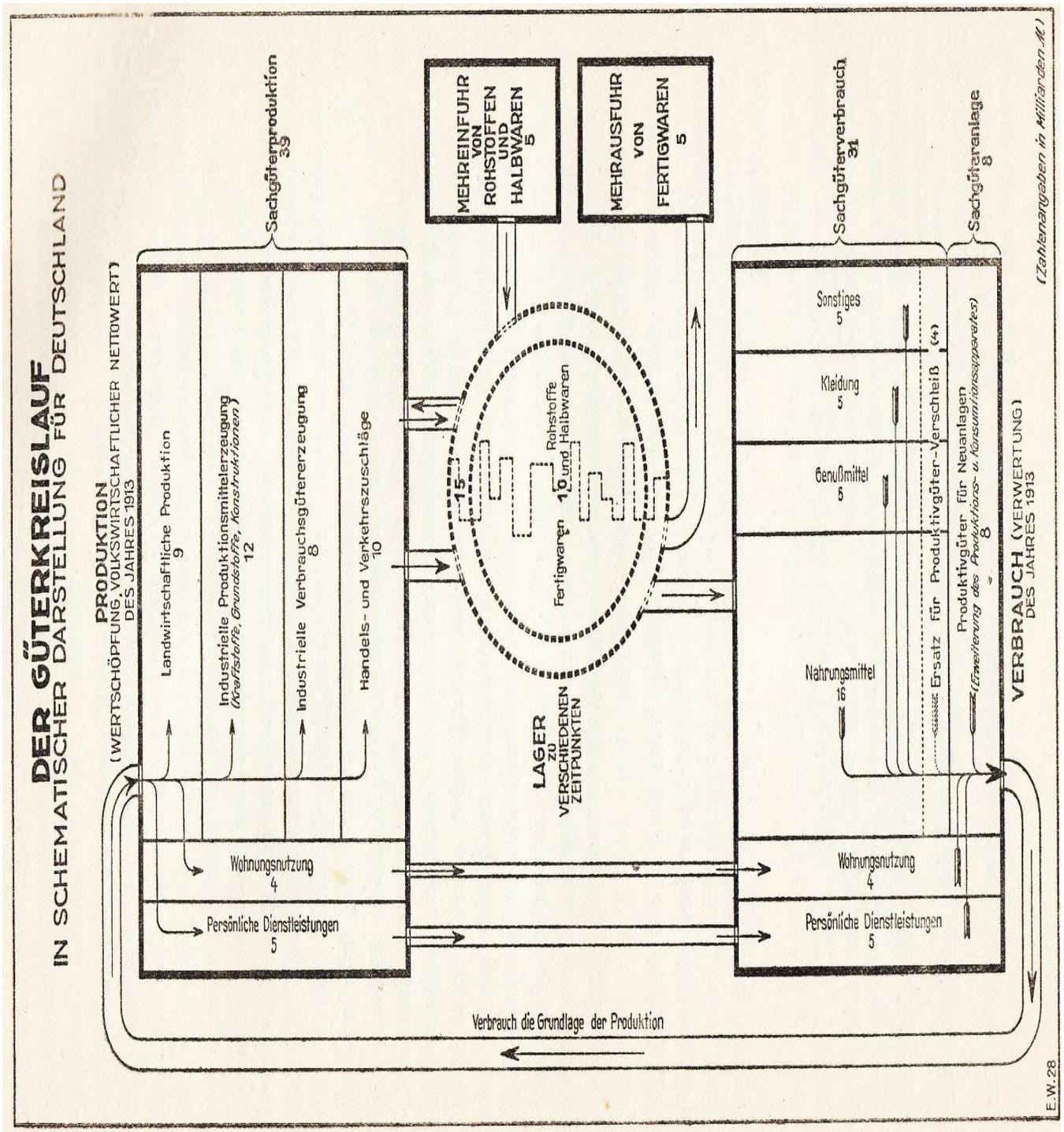
⁹¹ 例えば次を参照。みずほ証券・一橋大学「みずほ証券ファイナンス用語集」(一橋大学大学院経営管理研究科)の「広義流動性」の項目
https://glossary.mizuho-sc.com/faq/show/2214?site_domain=default、などを参照。

⁹² Wagemann, *Konjunkturlehre*, S. 42f. (邦訳、60 頁以下); Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 32.

⁹³ 前者は、例えば、唯是康彦『Excel で学ぶ経済学入門』、149 頁以下。後者は、ジョーンズ『マクロ経済学 I』、23 頁以下。

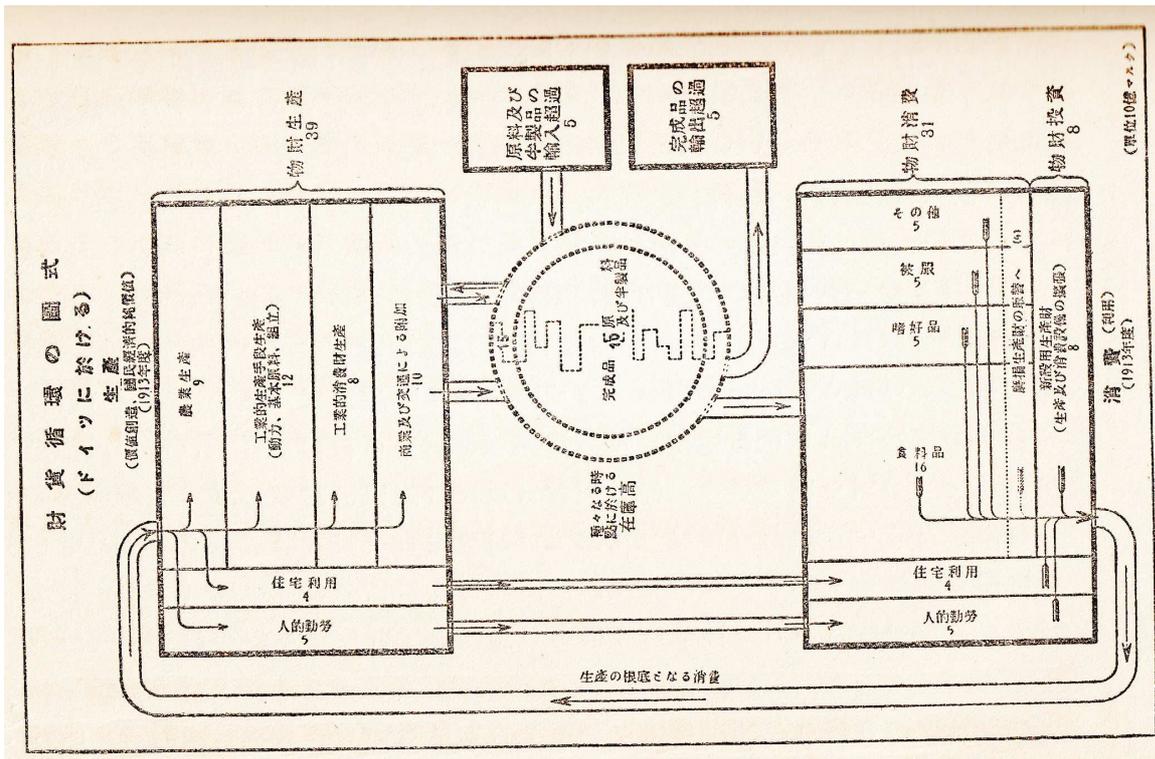
ドイツ景気研究所所長として統計学的分析を政府への政策提言という実践的活動の中心軸においたドイツ・ワイマール共和国の大学(ベルリン大学教授)と官庁(国家統計局局長)に所属する一人のエコノミストによって遂行されていたことは改めて注目すべき事柄であろう。

図表4-1 財・サービスの循環 1913年のドイツ経済(原図)



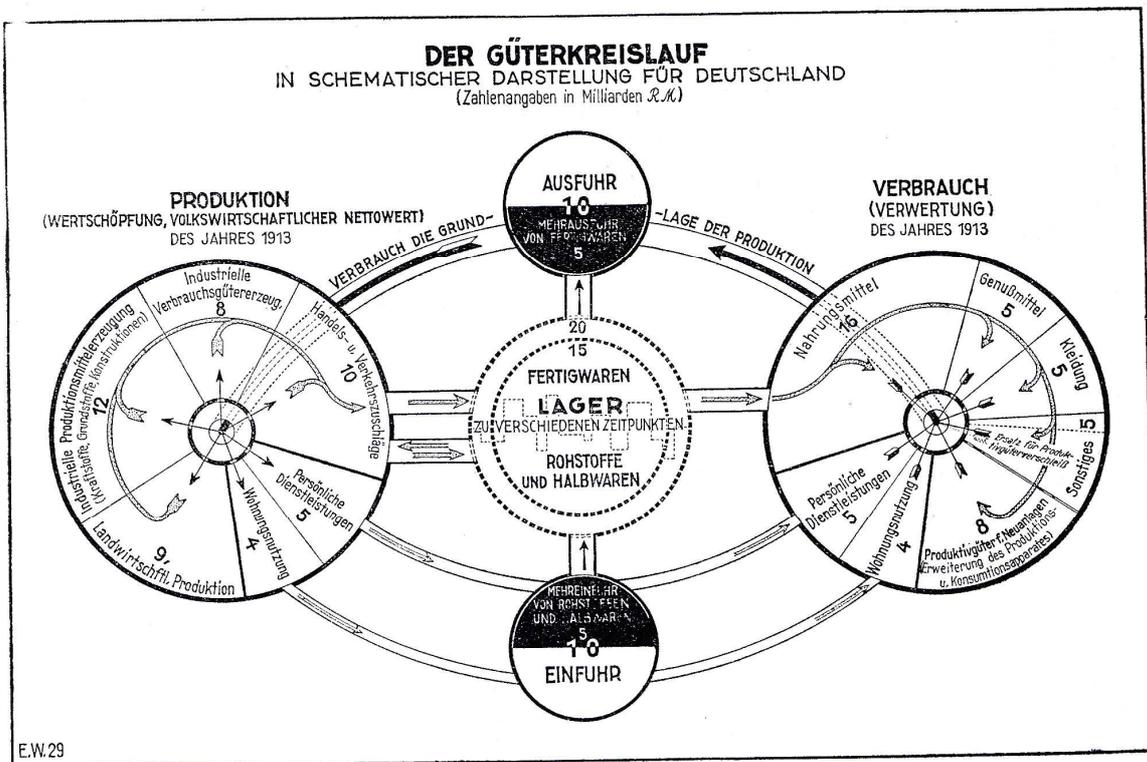
資料: Wagemann, *Konjunkturlehre*, S. 27.

図表4-2 財・サービスの循環 1913年のドイツ経済(邦訳)



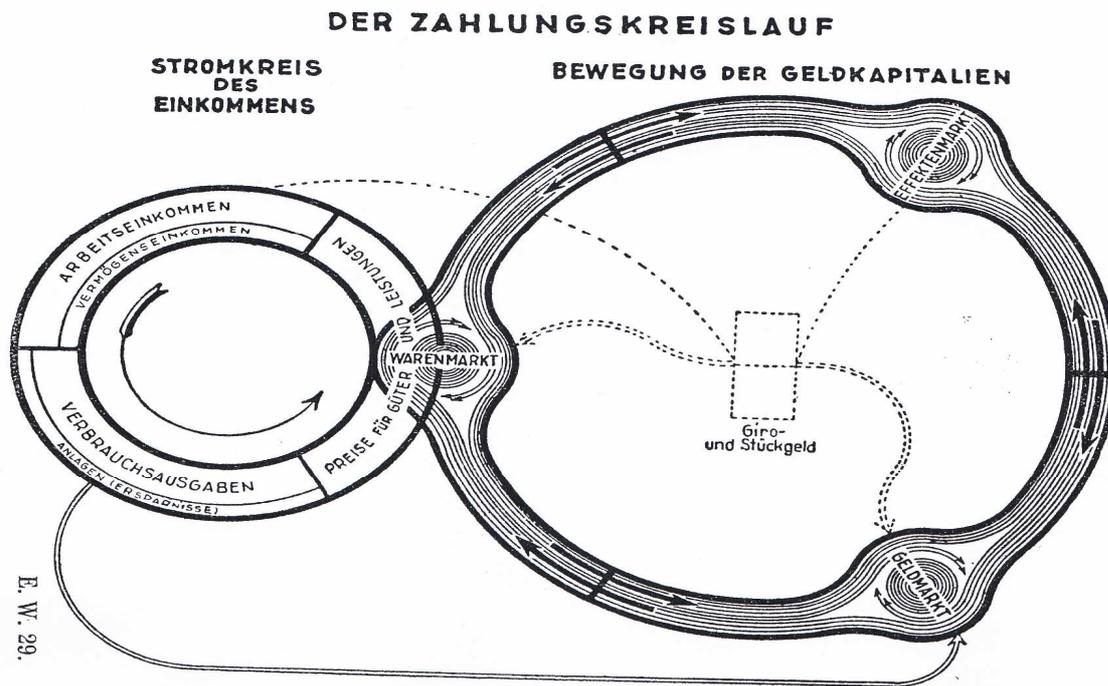
資料: ヴァーゲマン『景気変動論』小島昌太郎監訳、雄風館、39頁。

図表 4-3 財・サービスの循環 1913年のドイツ経済(参考)



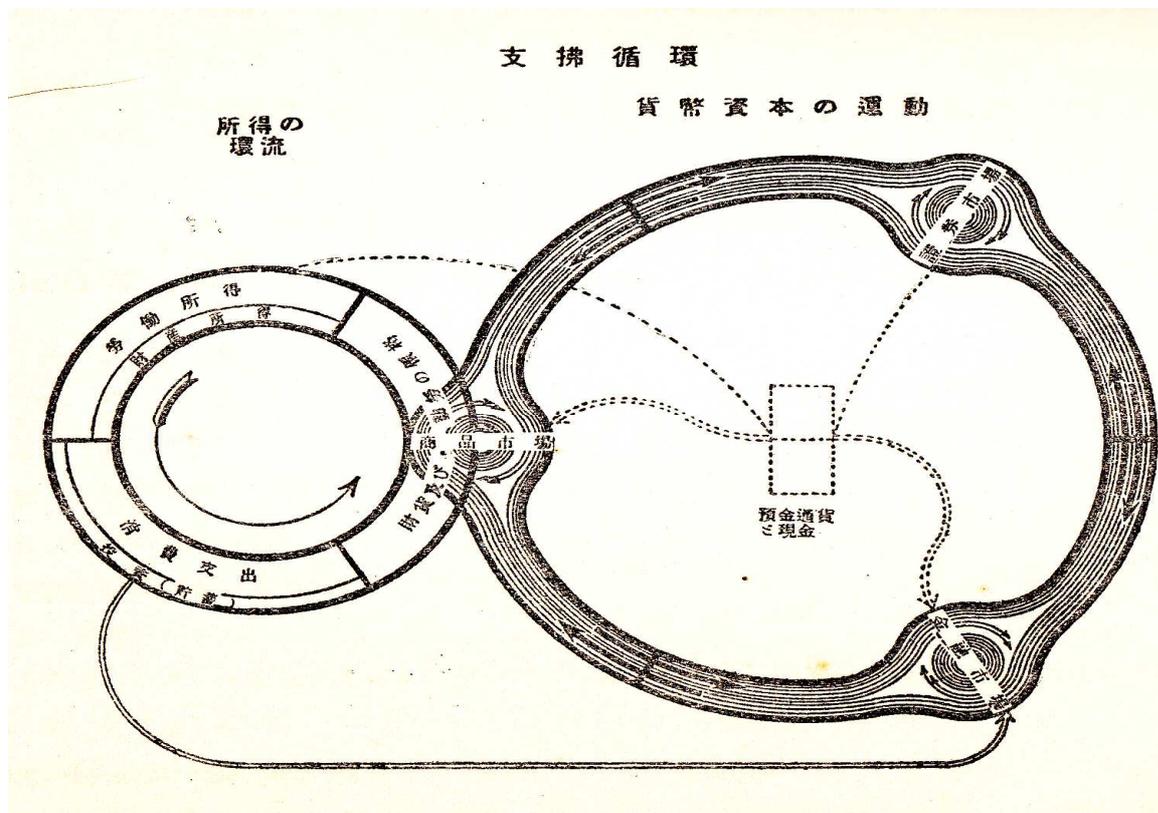
資料: Wagemann, Einführung in die Konjunkturlehre, S. 31.

図表5-1 貨幣の循環 1913年のドイツ経済(原図)



資料: Wagemann, *Konjunkturlehre*, S. 41; *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 33.

図表5-2 貨幣の循環 1913年のドイツ経済(邦訳)



資料: ヴァーゲマン『景気変動論』、59頁。

2)「動態」(Dynamik)——長期トレンドと短期変動

国民経済を「静態」の視点から考察した前節の分析を締めくくるにあたって、ヴァーゲマンは「支払いの[経済主体間における往来に関する]二重の流れを描いた図」について、次のように記している⁹⁴。前節の最初に触れた事柄であるが、ここで再度確認しておきたい。

貨幣の循環や財・サービスの循環に関する我々の図式[図表4-1～5-2]は、いずれにしても、明らかに、現実を、大雑把な接近という形で反映するだけである。なぜなら、生きて成長しつつある国民経済が循環の像を描くのは、せいぜい短期間に過ぎないからである。現実の世界で経験する財や貨幣の流れは、不断に、拡大と収縮を示しているのである。

前節に掲げた貨幣の循環や財・サービスの均衡ないし循環の図は、「生きて成長しつつある国民経済」のせいぜい短期間の姿を示すに過ぎず、図表 3-1 に示したバランス・シートも 1913 年というたった一年間に関して、それも均衡への大雑把な接近を物語るだけでしかない。こうして、生きて成長している国民経済の実態にアプローチするためには別の有効な出発点が必要となってくるが、それをヴァーゲマンは「動態的観察」(die dymische Betrachtung)と呼んでいる⁹⁵。そうした「動態」(Dynamik)には図表 6 が示すように、4 つの基本形態がある。

図表 6 は、横軸に時間(1～24の時期区分)、縦軸に産出量(60～140)がとられている。そのうち A 図は、時間の経過とともに変化していく産出量を示す原数値をグラフ化したものである。この原図の運動を分析した B 図は、<1. 一回的变化>の観点から描いた B-1、<2. 周期的運動>の観点から描いた B-2 の二つからなっている。

B-1 図には、A 図のカーブにおいて、時間的変化が連続的である部分(a)<基本形態 I>と、時間的変化が不連続的である部分(b)<基本形態 II>とが示されている。A 図では、(ba)、(bβ)以外の部分が、(a)の時間的変化が連続的である部分である。したがって、B-1 図は、A 図のカーブが、「連続的な」(トレンドの)(kontinuierlich[Trend])時期(a 部分の三期)と、「不連続的な」(diskontinuierlich)時期(ba、bβ)からなっている。

これらのうち、時間的変化が連続的である部分(a)は、<成長[中間の a2]、再編[三番目の a3]、後退[一番目の a1]>の 3 種類がある。時間的変化が不連続的である部分(b)は、その変化が持続していくケースba(それまでのトレンドのシフトなどによる変化)と、その変化が一時的なケースbβ(それまでのトレンドの中断、例えばストライキによる)とがある。

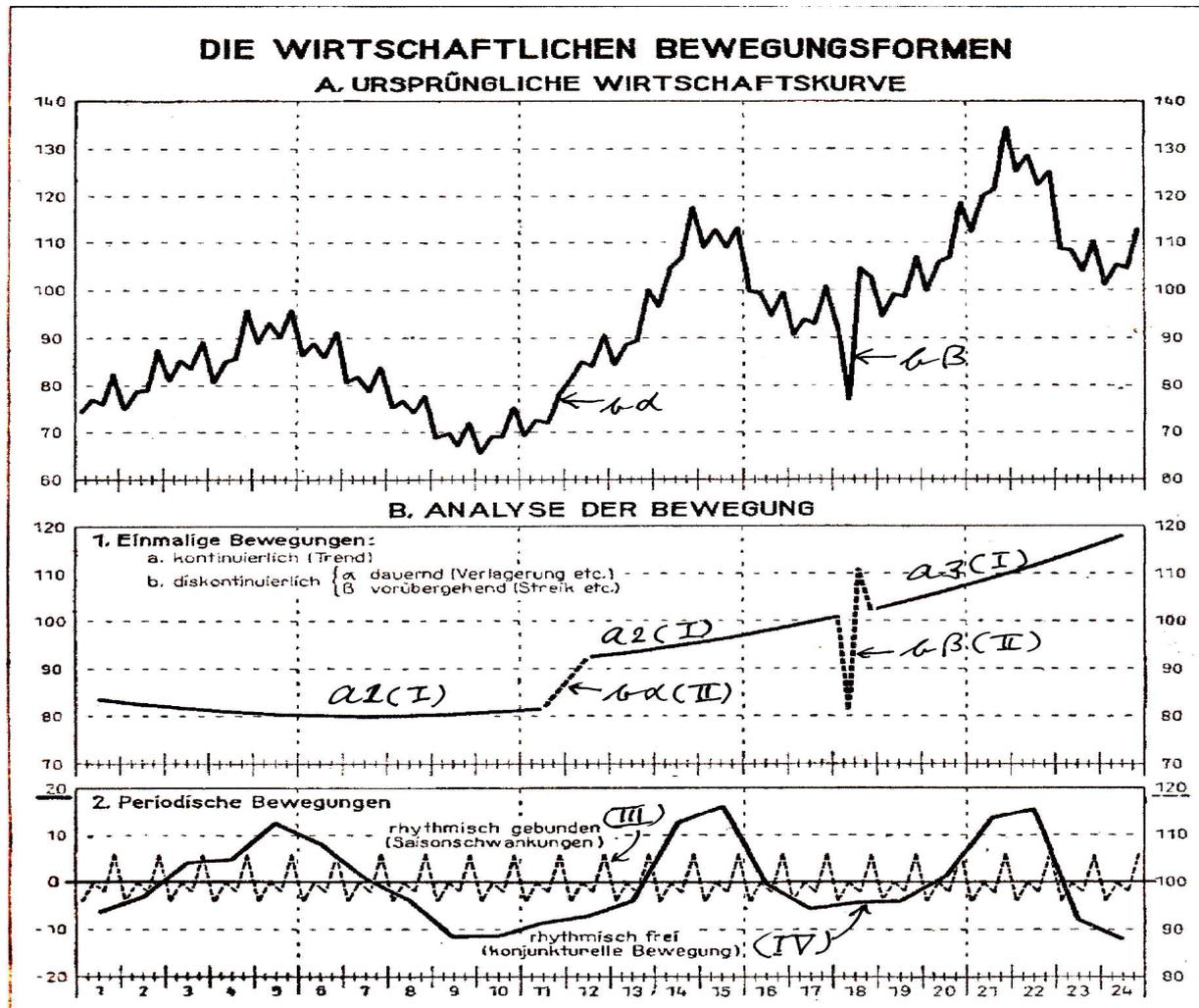
B-2 図は、グラフ A の原数値から、B-1 のトレンドを除去して、周期的運動のみを抽出している。この周期的運動には、a)規則的動き(律動)を繰り返す(rhythmisch gebunden)季節的変動<基本形態 III>と、b)規則的動き(律動)には制約されない(rhythmisch frei)、狭い意味で

⁹⁴ Wagemann, *Konjunkturlehre*, S. 43.(邦訳、62 頁)

⁹⁵ Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 33f.

の景気変動<基本形態 IV>とがある。

図表 6 経済変動の諸形態



資料： Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 35 に掲載されている図をもとに作成。I~IV は景気変動(動態)における4つの基本形態(本文参照)。

ここで注意しておきたいのは、「狭い意味での景気変動」あるいは「固有の景気変動」⁹⁶(経済変動の諸形態における基本形態 IV)の位置づけである。ヴァーゲマンによれば、この狭義の景気変動が、一般に景気循環の名で語られているものであるが、彼は、これを、「一回的な連続的、不連続的変動」、すなわち基本形態 I, II および、「律動的に繰り返す季節的変動」、すなわち基本形態 III を取り除くことによって得られる経済変動、すなわち、「消極的に定義される」(negativ definiert)「残渣」(Rest)であると規定し、それを、「規則的動き(律動)には制約されな

⁹⁶ ヴァーゲマン『景気変動論』、83 頁。

い(rhythmisch frei)変動としてとして分類しているのである⁹⁷。

さてこれらの景気変動の諸形態のうち基本形態 I(図表6では、a1, a2, a3 の部分)、すなわち「トレンド」(Trend)は、統計的にはどのようにして算出されるのであろうか。ヴァーゲマンはこれに関して、『景気変動論』と『景気変動論入門』の双方で立ち入って説明している⁹⁸。

その議論を総合すれば、「トレンド」の算出には、次の 3 通りが挙げられているように思われる。

1) 移動平均、2) 最小二乗法、3) 相関計算

ヴァーゲマンはそのうち特に、最小二乗法をもとにパウル・ローレンツ(Paul Lorenz)が開発した方法を紹介している。ここでは『景気変動論入門』と『景気変動論』に挙げられている、その統計分析の方法を端的に示した事例を見ておくことにしたい⁹⁹。

経済変動に関する実際の経験的数値を図表7の W 列のように設定する。W の各数値は、一定間隔の時間軸に沿って、変化していく様子が示されている。X は時間軸を示し、各数値は、W 列の中央値 48 を 0 とし、そこから右側に時間軸上を一区切りずつ離れるごとに 1, 2, 3、左側に時間軸上を一区切りずつ離れるごとに -1, -2, -3 とふられている。このように示されている経済変動に関する原数値のトレンドは、次の一次関数で表すことができるとする。

すなわち、 $y=C_0+C_1x$ である。

ここで、 C_0 、 C_1 の定数はローレンツが開発した方法によって次のように計算できる。

$$C_0=\Sigma w/n, \quad C_1=\Sigma wx/\Sigma x^2$$

したがって、 $C_0=\Sigma w/n=343/7=49$ 、 $C_1=\Sigma wx/\Sigma x^2=118/28=4.214$ となることから、トレンド線は次の式になる。

$$y=49+4.214x$$

⁹⁷ Wagemann, *Konjunkturlehre*, S. 60. (邦訳、83 頁); Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 36ff.

⁹⁸ Wagemann, *Konjunkturlehre*, S.47ff., 243ff. (邦訳、68 頁以下、346 頁以下); Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 36ff., 146ff

⁹⁹ Wagemann, *Konjunkturlehre*, S., 49, 246. (邦訳、70、350 頁); Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 86f., 146f.

図表7 トレンドの計算例

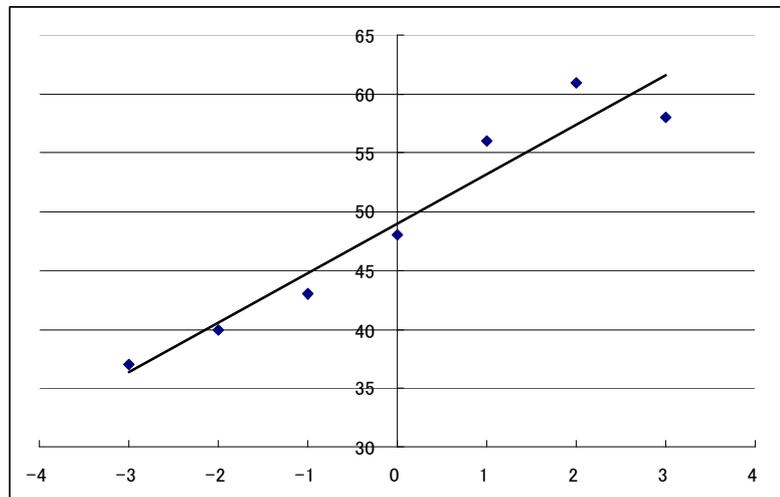
| W | X | WX | X ² |
|-------|----|------|----------------|
| 37 | -3 | -111 | 9 |
| 40 | -2 | -80 | 4 |
| 43 | -1 | -43 | 1 |
| 48 | 0 | 0 | 0 |
| 56 | 1 | 56 | 1 |
| 61 | 2 | 122 | 4 |
| 58 | 3 | 174 | 9 |
| Σ 343 | 0 | 118 | 28 |

資料： Wagemann, *Einführung in die Konjunkturlehre*, S. 87.

ちなみに、ここで図表7の(X, W)の列を(x, y)とし、Excel によって両変数の回帰分析をした結果が、次の図表 8 である¹⁰⁰。それによって得られた回帰式は、 $y=4.214286x+49$ となり、ローレンツの方法にもとづいて算出されたヴァーゲマンの結果と一致していることが確認できる。

図表8 回帰分析によるトレンドの算出

| x | y |
|----|----|
| -3 | 37 |
| -2 | 40 |
| -1 | 43 |
| 0 | 48 |
| 1 | 56 |
| 2 | 61 |
| 3 | 58 |



| 回帰統計 | |
|--------------------|----------|
| 重相関 R | 0.963209 |
| 重決定 R ² | 0.927772 |
| 補正 R ² | 0.913326 |
| 標準誤差 | 2.782599 |
| 観測数 | 7 |

| | |
|-------|----------|
| 切片 | 49 |
| X 値 1 | 4.214286 |

$y=4.214286x+49$

¹⁰⁰ 最小二乗法と回帰分析の関連については、次を参照。唯是康彦『Excel で学ぶ計量経済学入門』東洋経済新報社、2000年、62頁以下。

ところで、ハーヴァード景気研究所は、先に述べたように、3つの市場(投機市場、商品取引市場、金融市場)に関する調査から得られた20種の短期変動の時系列と、卸売物価の時系列との相関係数を分析することで、景気変動における「先行」グループと「遅行グループ」とがあることを示し、それを景気診断と景気予測の基礎資料とした。そうした分析作業を、ハーヴァード研究所は、経済理論の助けなしに、純粋な統計的技術のみによって遂行していたことについて、またそれを「誇り」としていたことについて、シュンペーターは、これもまた先に述べたように、次のような非常に興味深い感想ないしは批評を記していたのであった。

「彼らハーヴァード景気研究所の研究者もまた一個の理論を用いた者」であり、「それが意識されていなかっただけにいっそう危険であった」。この「理論」とは、「マーシャル風の進化の理論(the Marshallian theory of evolution)とでも名付け得るもの」で、経済は、「勾配における偶然的な急変、すなわち『中断』(‘breaks’)」がなければ、「線型のトレンドによって示されうる一様なないしは滑らかな形態で進展していくこと」、「景気循環はこうした趨勢からの上か下方への乖離に他ならず、趨勢とは別個でかつそれから分離されうる現象であることを仮定したのであった」が、それは「一個の誤謬」である、と。この興味深い評価は——これもまたすでに述べたことの繰り返しになるが——筆者には、むしろ評者シュンペーター自身の景気循環論という「理論」的立場を逆に率直に照らし出している表現であるようにも思われた。ヴァーゲマンの経済動態(景気変動)論における「トレンド」分析の内容が明らかになった今、このシュンペーターの問題提起に立ち戻ってみることにしたい。ヴァーゲマンは、このトレンドをどのように考えていたであろうか。

ヴァーゲマン自身は、トレンド計算には可能な方法が「多数」(die Vielheit)あることが、すでに、それ内在する固有の難点を示していると記している¹⁰¹。トレンドの形状の選択(直線、放物線など)や計算期間は調査者に委ねられており、その選択や計算期間によってトレンドは異なって描かれうる。また、トレンドはあくまでも過去を対象としており、それが将来どのようなようになるか(継続する場合その速度の程度あるいは断絶・逆転など)は不明である。「したがって、トレンド曲線は景気という遊星軌道がその周辺を揺れ動くところの中心となるような実際の太陽軌道を意味してはいない。トレンドとは単に計算上の大きさであり、それに止まるのである」。このように記しつつも、同時に、ヴァーゲマンは次のような含蓄の深い言葉を付け加えるのを忘れなかった。「しかしながら(jedoch)、トレンド算出によって非常にうまく分析しうることを経験は示している」、と。

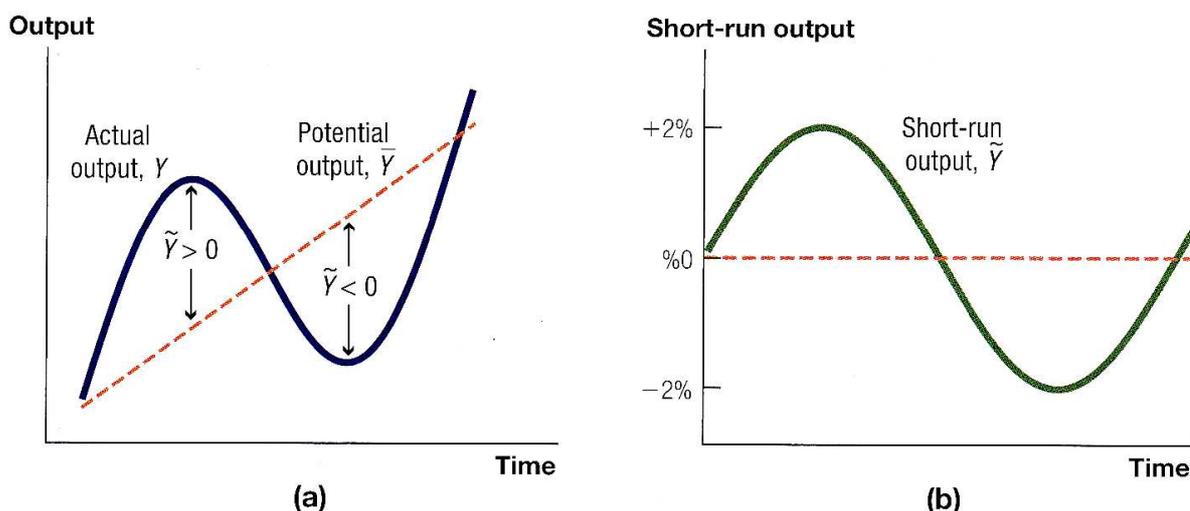
¹⁰¹ 以下は、Wagemann, *Konjunkturlehre*, S. 51.(邦訳、70頁以下)

3) 現代マクロ経済学の見解とヴァーグマンの景気変動論

本稿冒頭に掲げた図表1は、この問題の核心に位置すると考えられる論点を今日のマクロ経済学がどのように扱っているかを端的に示しているように思われる。図表1には、1870年から2009年までの139年間の米国GDPの推移について、その長期間に無数に生じた実際の短期的変動と、そうしたなかで推定される長期的トレンドとの双方が描かれている。この図では、「長期的トレンド」は、単なる形式的な統計量ではなく、「潜在産出量」(potential output)という実質的な経済量を示すものと規定されている。そのうえで、潜在産出量曲線としての長期トレンドと実際の短期変動との関係は、次の図表のようにとらえられている。

図表9 経済変動と短期産出

Economic Fluctuations and Short-Run Output



資料： Jones, *Macro Economics*, Third Edition, p.233 (邦訳、『ジョーンズ マクロ経済学 II 短期変動編』33 頁)

この図表に付けられた説明によれば¹⁰²、「この短期モデルは、潜在的産出量からの実際の産出量の乖離を研究する。経済が好況のときは、実際の産出量は、潜在的産出量よりも上にあり \tilde{Y} はプラスになる。経済が景気後退にあるときは、実際の産出量は、潜在的産出量よりも低くなり、 \tilde{Y} はマイナスになる」。ここでは、「長期トレンド」(long-run trend)は「潜在産出量」(potential output)であり、実際の産出量から長期トレンド(潜在産出量)を取り除いた残りの部分(\tilde{Y})が「経済変動の浮き沈み the ups and downs of economic fluctuations」(図表9の右側)となる。そのため、「経済学者はしばしば \tilde{Y} を『トレンドを除去した産出量』(“detrended

¹⁰² Jones, *Macro Economics*, Third Edition, p.233 (邦訳、『ジョーンズ マクロ経済学 II 短期変動編』33 頁)

output”)または『短期産出量』(short-run output)と呼んでいる」とジョーンズは記している。すなわち、

ある時期の短期変動 (\hat{Y}_t) = 実際の産出量 (Y_t) - 長期トレンド (潜在産出量) (\bar{Y}_t)

この短期変動 \hat{Y}_t それ自体は、長期トレンド (潜在的産出量 \bar{Y}_t) を基準としたときにそれからの乖離の度合いを比率 (乖離率) として示すことで、図表9 (b) のように描かれる。その算出は次の式による。 \hat{Y}_t の乖離率 = $(Y_t - \bar{Y}_t) / \bar{Y}_t$

なお、この短期モデルの説明では、景気の季節的な周期的変動を除去する「季節調整」の論点は煩瑣にわたるためか省略されている¹⁰³。

本稿冒頭でもすでに述べたように、ジョーンズによれば、実際の産出量が潜在産出量から上下に乖離する現象は、「伝統的に『景気循環』(business cycle)と呼ばれている。しかし、この用語は景気拡大の後には自然に景気後退が訪れるといったような、経済的運動に対する何らかの規則性(regularity)を示唆しているため、現代のマクロ経済学ではしばしば回避されている。代わって、今日多くの経済学者はより中立的な『経済変動』(economic fluctuations)という言葉を使っている」とされている¹⁰⁴。

以上簡単に概観した経済変動に関するマクロ経済学の見解とヴァーゲマンの景気変動論との比較からは次のような興味深い論点が浮かび上がってくるように思われる。

- 1) 通常「景気循環」(ドイツ語では Konjunkturzyklus) と呼ばれる経済現象を、ヴァーゲマンは「狭義の景気変動」(Konjunktur im engeren Sinne) と名付けている。
- 2) この「狭義の景気変動」を、ヴァーゲマンは、「一回的な連続的変動(トレンド)、不連続的変動」(基本形態 I (トレンド), 基本形態 II) および「律動的に繰り返す季節的変動」(基本形態 III) を除去することによって得られる経済変動として、すなわち「消極的に定義される」(negativ definiert) 「残渣」(Rest) として規定している。
- 3) ヴァーゲマンは、このようにして定義された「狭義の景気変動」を、「規則的動き(律動)には制約されない(rhythmisch frei) 変動であるとしている。
- 4) 景気変動の諸形態のうち「トレンド」(Trend) と呼ばれる曲線に関して、ヴァーゲマンは、「トレンド曲線は景気という遊星軌道がその周辺を揺れ動くところの中心となるような実際の太陽軌道を意味してはいない。トレンドとは単に計算上の大きさであり、それに止まるのである」としつつも、同時に、「しかしながら、トレンド算出によって[経済変動が]非常にうまく分析しうることを経験は示している」との重要な但し書きを付けている。

¹⁰³ 「季節調整」済み数値で潜在成長率の計算方法を示す一例として、*Methodology for Estimating Output Gap and Potential Growth Rate: An Update*. Research and Statistics Department, Bank of Japan (Takuji Kawamoto, Tatsuya Ozaki, Naoya Kato, Kohei Maehashi) May 2017,

https://www.boj.or.jp/en/research/brp/ron_2017/data/ron170531a.pdf

¹⁰⁴ Jones, *Macro Economics*, Third Edition, p.12 (邦訳、『ジョーンズ マクロ経済学 I 長期成長編』12 頁)

このように要約してみると、経済変動に関する今日のマクロ経済学の見解とヴァーゲマンの景気変動論は、1)～3)の点で、ほぼ共通した認識を示している一方で、4)の点では、注目すべき違いが明らかに認められる。すなわち、トレンド曲線とは、ヴァーゲマンにとっては、ひとまずは単に統計的手法のみによって計算されたものであって、それがもつ分析的な力は確実に認識されつつも、それ自体の経済的意味づけはなされていない。『景気変動論』には、ザクセン州の州所得の変化を原数値とトレンドとで表示した事例も挙げられているが¹⁰⁵、そこでもトレンドは純粹に統計解析で処理された結果として示されるにとどまっており、その経済的意味には立ち入ってはいない。

これに対して、現代のマクロ経済学では、長期的トレンドに対して、「潜在的産出量」(potential output)という概念によって独自の経済的内容が与えられているのである。この「潜在的産出量」とは具体的には何であろうか。それはどのように定義され、どのように算出されるのだろうか。

6. おわりに

「潜在的産出量」(potential output)とは、セント・ルイスの連邦準備銀行のホームページによれば、次の通りである¹⁰⁶。「全ての人々が雇用され、全ての資本が使われているときに、経済が生産しうる最大限の産出が潜在的産出量であるとするのは、よくある誤解である。経済学の定義によれば、潜在的産出量とは、経済が持続可能な雇用の最大限で作動しているときに、生産されるところのものであって、その場合には、失業は自然失業率¹⁰⁷の状態にある。原数値の産出量が潜在的産出量よりも上か下に位置しうるのはそのためである」、と。ちなみに原数値の産出量と潜在的産出量との差は、ここでは、「産出ギャップ」(the output gap)と呼ばれている。

その計測の仕方について、同ホームページは、「それは、実際の GDP と同じようには観察できないのであって、推計しなければならないのである。そのために、潜在的産出量の推計方法については、エコノミストによって様々な見解がある」としている。(なお、先に述べたように、「三面等価の原則」または「国民所得勘定における恒等式」から産出＝所得であるから、潜在的産出量＝潜在的 GDP となる。)

さて、この潜在的産出量の推計方法については、例えば、我が国の内閣府政策統括官(経済財政分析担当)のスタッフによる研究成果である「～GDPギャップ／潜在GDPの改定について～A New Methodology for Estimating GDP Gap and Potential Output in Japan～」

¹⁰⁵ Wagemann, *Konjunkturlehre*, S. 246ff. (邦訳、350 頁以下)

¹⁰⁶ *What Is Potential Output, and How Is It Measured?* (Monday, January 25, 2016)
<https://www.stlouisfed.org/on-the-economy/2016/january/potential-output-how-measured>

¹⁰⁷ 商品市場と労働市場の需給が調整されて長期均衡状態にあるときの失業率。

(2017年6月)によれば¹⁰⁸、第一に、GDPギャップ(産出ギャップ)は次の式によって推計される。

$$\text{GDPギャップ} = (\text{現実GDP} - \text{潜在GDP}) / \text{潜在GDP}$$

ここでは、潜在GDPを「経済の過去のトレンドから見て平均的な水準で生産要素を投入した時に実現可能なGDP」と定義したうえ、「生産関数アプローチ」により推計を行う。具体的には次の通りである。①: 現実資本投入量を推計したうえ、その過去の動向から平均的な稼働状況の下で実現される潜在資本投入量を推計(資本ストック及び資本稼働率を推計することにより算出)、②: 現実労働投入量を推計したうえ、その過去の動向から平均的な稼働状況の下で実現される潜在労働投入量を推計(平均労働時間及び就業者数を推計することにより算出)、③: 生産関数(コブ=ダグラス型生産関数を想定)を用い、現実GDPから資本投入量と労働投入量の寄与以外の部分(残差実績)を算出し、そのトレンドを全要素生産性(TFP)として推計、④: ①～③で推計された全要素生産性(TFP)、潜在資本投入量及び労働投入量を生産関数に代入することにより潜在GDPを推計。潜在GDPの推計は、ここでは、以上の過程を経て行われる¹⁰⁹。

要するに、ヴァーゲマンのいわゆる「トレンド」は、現代のマクロ経済学では、ヴァーゲマンの基本的見解、すなわち狭義の景気変動を算出する際に原数値から除去すべき統計値、すなわち「単なる計算上の大きさ」であるとの規定を超えて、まさに「景気という遊星軌道がその周辺を揺れ動くところの中心となるような実際の太陽軌道」であるとの積極的な意味を付与されているのである。ただし、その際に、そのトレンドつまり潜在的GDPが、シュンペーターの言うように、「勾配における偶然的な急変、すなわち『中断』」がなければ、「線型のトレンドによって示されうる一様ないしは滑らかな形態で進展していく」という「マーシャル風の進化の理論とでも名付け得るもの」として予め想定されてはいないことはここで改めて確認しておくべきである。つまり、内閣府政策統括官(経済財政分析担当)スタッフの推計方法が示すように、あくまでも、実際の統計値とコブ=ダグラス型生産関数によって計算された集計量の変動として捉えられており、もしもそれが線型のトレンド、すなわち右上がりの直線の形状を示したとしても、それは単に分析の結果であって、その意味であくまでも経験的事象にとどまっているということである。

シュンペーターの批評がある程度該当するかもしれないと思われるのは、「長期経済発展の

¹⁰⁸ 吉田充「～GDPギャップ/潜在GDPの改定について～A New Methodology for Estimating GDP Gap and Potential Output in Japan～」2017年6月
<https://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/dp173.pdf>

¹⁰⁹ この過程を数式で表すと、次のようになるであろうか。すなわち、t時点での現実GDPをRGt、t時点での潜在資本投入量をPKt、t時点での潜在労働投入量をPLtとする。また、次の式で、KとLを、現実GDP(RGt)を産出する際の資本と労働の投入量、その際の全要素生産性をAとすると $RGt = Kt^{\alpha} \cdot Lt^{1-\alpha} \cdot A$ であるから $A = RGt / (Kt^{\alpha} \cdot Lt^{1-\alpha})$ 、これを全要素生産性のトレンドとする。そこで、t時点での潜在GDPをPGtとすると、その推計式は次のようになるだろう。 $PGt = (PKt)^{\alpha} \cdot (PLt)^{1-\alpha} \cdot [RGt / (Kt^{\alpha} \cdot Lt^{1-\alpha})]$

尋常ならざる、まさに驚嘆すべき一定性」を「経済発展のトレンドライン」と名付けたハンガリーの経済学者フランツ・ヤノシーの場合であるかもしれない¹¹⁰。ただし、ヤノシーの場合も、戦時という例外状態と戦後経済の再建過程を分析するうえで有用な仮説であり¹¹¹、また、それによって説明しえない経済現象(例えば、再建過程を経過した後の経済成長がノーマルな軌道に復帰することなくノーマルな成長率を超えて継続したりする現象)¹¹²を発見するための一種の理念型として捉えたほうがより適切であるように思われる。

以上の議論から見たとき、ヴァーゲマンの「経済変動の諸類型」(図表6)における図表 6-B は、トレンドの主要な基本形態(a1, a2, a3, b α , b β)を含んでおり、改めて評価に値する分類であるように思われる。

以上見てきたように、いわゆる「経済学のドイツ的伝統」¹¹³、すなわち歴史学派、マルクス主義、オールド自由主義というドイツ的経済学の主流から遠く離れたところで、組織力と行政力に恵まれた優秀な官庁エコノミストにしてベルリン大学の経済学教授であったエルンスト・ヴァーゲマンという稀有な人物によって担われ、彼自身によって率いられた国家統計局とドイツ景気研究所という二つのシンクタンクを組織的支柱とし、リベラル・コーポラティズムを社会的支柱として発展しつつあったワイマール共和国における統計的・経済学的調査研究は、現代のマクロ経済学に直接に結びついていくものであったと言いうるのではないだろうか。

¹¹⁰ Jánossy, Franz, *Das Ende der Wirtschaftswunder. Erscheinung und Wesen der wirtschaftlichen Entwicklung*, Frankfurt/Main, Neue Kritik, 1966; Jánossy, Franc, *The End of the Economic Miracle. Appearance and Reality in Economic Development*, White Plains: New York, 1971. 本稿注6および次を参照、雨宮昭彦「現代社会の〈自己記述〉と現代経済史の視点」Research Paper Series (Graduate School of Management, Tokyo Metropolitan University), No. 5, 2015/1.

¹¹¹ Abelshauer, Werner/Petzina, Dietmal, *Krise und Rekonstruktion. Zur Interpretation der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung Deutschlands im 20. Jahrhundert*, in: *Historische Konjunkturforschung*, hrsg. v. Wilhelm H. Schröder u. Reinhard Spree (=Historisch Sozialwissenschaftliche Forschungen, 11), Stuttgart 1980.

¹¹² Crafts, Nichola/Toniolo, Gianni, *Aggregate growth, 1950-2005*, in: Broadberry, Stephen and Kevin H. O'Rourke, ed., *The Cambridge Economic History of Modern Europe, Vol. 2: 1870 to the Present*, Cambridge University Press, 2010.

¹¹³ 八木紀一郎「第7巻序文」(同編『経済思想7 経済思想のドイツ的伝統』日本経済評論社、2006年)